



Corporate Report 2018

三井住友建設 コーポレートレポート 2018

連絡先

三井住友建設株式会社 企画部

〒104-0051 東京都中央区佃2丁目1 番6号

電 話 / 03-4582-3016 FAX / 03-4582-3205

E-MAIL / information@smcon.co.jp

U R L / <https://www.smcon.co.jp/>

コーポレートレポートWeb 版 / <https://www.smcon.co.jp/csr/>



この印刷物は、植物油を含有したインキを使用しています。

経営理念

顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

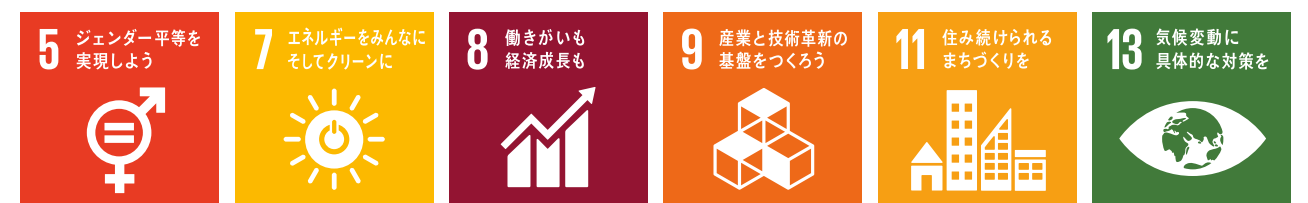
地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

三井住友建設企業行動憲章

- 品質および環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます。
- 企業価値向上に邁進するとともに、ステークホルダーならびに社会に向けて公正な企業情報の開示を積極的に行い、透明性の高い企業の実現に努めます。
- 長期的な視点に立った社員雇用の維持、人材の育成を行うとともに、人権を尊重し、人を大切にする企業の実現に努めます。
- 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高めて公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- 社会の健全で持続的な発展への貢献が求められていることを認識し、社会貢献活動の推進に努め、社会と調和する企業の実現に努めます。
- 地球規模での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます。
- 本憲章に反する事態が発生した場合には、経営トップは自ら問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに自らも含めて厳正な処分を行います。

重点的に取り組むSDGsの6つの目標



SDGs(持続可能な開発目標)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む2016年から2030年までの国際目標です。

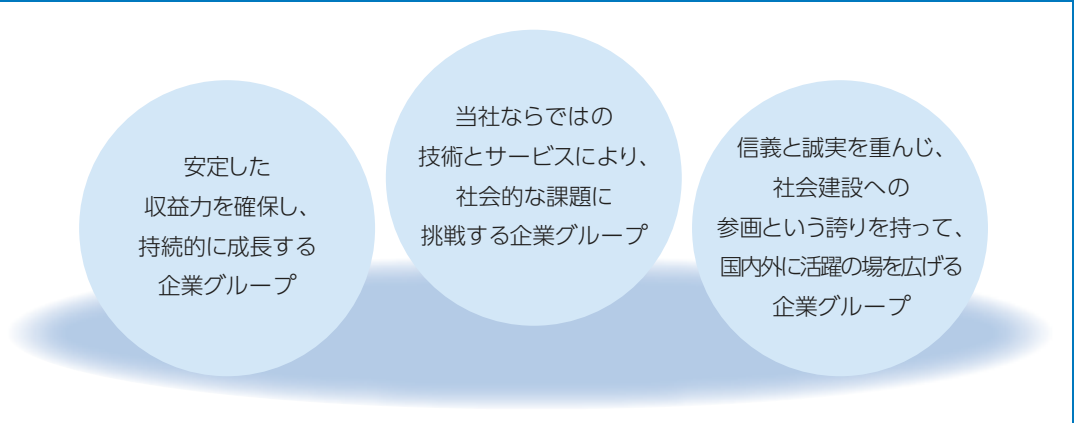
編集方針

当社は、2006年度より財務諸表には記載されない非財務系のESG(環境・社会性・ガバナンス)に関する年次の取り組みを広く理解していただくことを目的としてCSRレポートを発行してきました。2015年度からは、当社のすべてのステークホルダーとの双方向コミュニケーションツールとして活用することを目的として、従来のCSRレポートに経営成績・経営戦略・事業概況等の財務系情報も加え、当社の企業価値向上に向けた取り組み全般を取り纏めた「コーポレートレポート」を発行しています。



- 報告対象期間: 2017年4月1日～2018年3月31日(対象期間後の情報も含みます)
- 報告対象範囲: 三井住友建設株式会社および連結子会社
- 参考としたガイドライン: ISO26000
- 発行: 2018年11月
- Web版について:
冊子版(PDF版)をWebに掲載しています。また、Web版でアンケートを実施しています。今後の参考にさせていただきますので、ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください。
<https://www.smcon.co.jp/csr/>

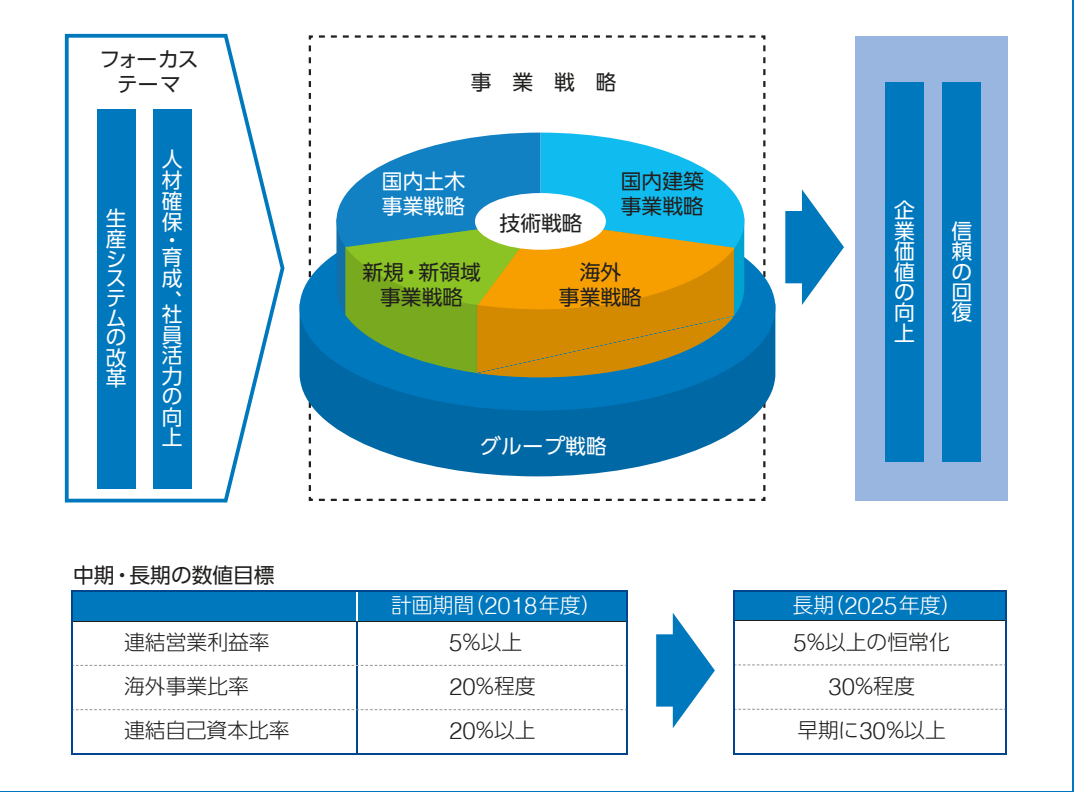
グループビジョン(ありたい姿)



ビジョンを実現するための長期経営方針

- I. ものづくりの力の向上 ~品質・プロセスへのこだわり~
- II. 魅力ある企業づくり ~働くことへの喜びを実感できる環境・風土~
- III. 建設事業の競争力・収益力の強化 ~競争に勝ち抜く~
- IV. 環境変化に対応した収益基盤の重層化 ~チャンスを実実に掴む~
- V. CSR経営の推進 ~社会的責任の遂行~

中期経営計画 2016-2018



目次

経営理念	1
三井住友建設企業行動憲章	
三井住友建設とSDGs	2
三井住友建設の戦略	3
社長メッセージ	5
三井住友建設の事業	9
2017年度の主な竣工プロジェクト	11
中期経営計画の進捗	13
財務・非財務ハイライト	14
価値創造のストーリー	
価値創造ストーリーの全体像	15
競争優位性の源泉	
標準化・工業化を支える技術力	17
生産システムの改革	19
安全文化の確立	22
人材確保・育成、社員活力の向上	23
競争優位性の強化	
国内土木事業	27
国内建築事業	31
海外事業	35
新規・新領域事業	39
価値創造の基盤	
技術開発	41
役員紹介	43
コーポレート・ガバナンス	45
内部統制・コンプライアンス	48
リスクマネジメント	50
環境・地域社会に配慮した取り組み	51
ESG活動報告	55
第三者意見	57
会社概要	58



持続的成長に向け、 競争力の強化と新たな企業価値の 創造に取り組めます

代表取締役社長

新井 英雄

合併15周年を迎えて

Q. 合併15周年を迎えての所感を お願いいたします。

2003年に旧三井建設と旧住友建設が合併してから、今年で15周年を迎えました。合併当初、厳しい経営環境の中、株主や金融機関をはじめとする、さまざまなステークホルダーの皆さまには多大なご迷惑をおかけしましたが、ここ数年で、復配や自己資本の充実、社員の処遇改善など、長年の経営課題を解消す

ることができ、ようやく再建ステージから抜け出すことができました。これもひとえに、株主、取引先、協力会社をはじめ、関係する皆さま方からのご支援の賜物でありますことを、改めて深く感謝申し上げます。

そうした中、2015年秋に当社が過去に施工した横浜市所在マンションの杭工事の不具合が判明し、住民の皆さまはじめ多くのステークホルダーの方々にご迷惑・ご心配をおかけすることになりました。「くらしをささえるものづくり」

企業としての当社の存在意義が問われるような重大な事態に至ったことは痛恨の極みでありました。この反省の下、人々が安心して生活をおくるために必要かつ安全なインフラを提供するという建設会社としての基本に立ち返り、その後の2年間、杭工事で失った信頼の回復のため、全社一丸となって法令遵守、品質の確保・向上に徹底して取り組んでまいりました。その取り組みの過程で、お客さまの満足につながるものづくり、品質不具合の再発防止をやりきるとい

う使命感がグループ全体に広がり、結果的にグループ内のベクトルがようやくひとつになって、三井住友建設としての新たな企業文化が根付いてきたと感じています。

三井建設、住友建設の両社から引き継いだ「信義と誠実」の精神、ものづくり企業としての信頼を支える「究極品質」活動、私が社長就任以来言い続けている「現場を思うところ」といった、当社ならではの企業文化を発展させ、そこから新たに生み出される価値を当社の強みにすることでさらなる進化を遂げ、新たな成長ステージへと飛躍してまいりたいと思います。

「中期経営計画2016-2018」の 進捗状況

Q. 「中期経営計画2016-2018」の 2年目が終了しました。これまでの成果と今後の課題について お聞かせください。

2018年度は現中期経営計画の最終年度に当たります。最終年度の数値計画としては、売上高4,400億円、営業利益率5%以上、自己資本比率20%以上、配当性向20%以上を設定していますが、営業利益率は安定的に5%以上を維持、自己資本比率の計画についても1年前倒しで達成するなど、いずれの数値計画も達成する見込みです。おかげさまで、2017年度は合併後の本業最高益を3期連続で更新することができました。これから大きく変化していく建設業界の中で、競争力を高め、持続的成長を実現していくための経営基盤は整備されつつあると考えています。

また、現中期経営計画では「生産システムの改革」「人材確保・育成、社員活力の向上」という2つのフォーカステーマに取り組んでいます。

「生産システムの改革」では、お客さまの信頼に応える「究極品質の実現」を目標として、生産システム改善委員会を中心に、標準化・工業化等による生産性向上、担い手確保に向けた労働環境の改善、安全管理体制の強化などに取り組んでいます。「究極品質の実現」に向けて土木・建築部門にそれぞれ品質・安全の監査員を配置して、個々の建設現場によって異なる施工プロセス管理・品質管理を、他の製造業同様に決められた管理手順を決められたとおりに確実に実行することを徹底すべく、品質・安全に対する管理活動を展開しています。2017年度の品質監査・パトロールの実績は、土木・建築合計で2,000回を超えました。また、現場の意識改革を促すために、全現場でヘルメット用ステッカーや「究極品質」の横断幕を展開しています。こうした取り組みの結果、「究極品質」活動が社内に浸透し、当社共通の価値観、無形の企業文化として定着してきたと感じています。

生産性向上については、人員体制が逼迫する中、技能労働者の不足を補い、将来の持続的成長を支える基盤となるものであり、継続して取り組んでいかなければならない大きなテーマです。現在、プレキャスト化による省力化・省人

化の促進やICT活用などに取り組んでいますが、最近の社会の変化のスピードは速く、未来の建設業がどう変わっていくかを予測しながら、新技術への開発投資を積極的に行っていく必要があります。さまざまな分野のエキスパートや企業などとも共創して、失敗を恐れることなく、10年後を見据えた技術開発に果敢にチャレンジしていきたいと考えています。

「人材確保・育成、社員活力の向上」では、現場の高齢化に加え、業界全体が深刻な担い手不足に悩まされている中、労働環境の整備や社員の処遇改善に向けた施策を展開してきましたが、業界共通の課題でもある働き方改革については喫緊の経営課題として積極的に取り組んでいます。この4月には「働き方改革社長方針」と「時短実現に向けた社員行動指針」を策定し、ムダ・ムラ・ムリをなくした環境づくりと社員一人ひとりの意識改革を進めています。また、昨年「働き方改革ロードマップ」を策定し、2021年度の原則全作業所での週休二日の実現に向けて、段階的に土曜日の閉所を増やしていく方針を立て、2017年度は4週6閉所・8閉所のモデル現場を設定して試行しました。今年度は原則全作業所について、毎月第2土曜日の閉所を推進しています。作業所の「時短」を進めるには、業務のやり方も変える必要があり、例えばクラウドを活用して現場の情報を本店や支店と共有し、現場業務を分散す

数値計画

	2016年度(実績)	2017年度(実績)	2018年度(計画)
売上高	4,039億円	4,173億円	4,400億円規模
営業利益率	6.9%	7.3%	5%以上
自己資本比率	18.8%	23.9%	20%以上
配当性向	14.3%	14.1%	20%以上

ることで会社全体として業務を平準化できるようなシステムの構築にも取り組んでいます。

社員一人ひとりの意識改革、新たな技術開発、そして会社組織全体での連携により、時間外労働の削減が実現できます。全役職員が一丸となって周囲にも気を配り、ムリなく働きやすい、そして働き甲斐のある職場の実現に取り組んでいきたいと思います。

持続的成長に向けた 価値創造の源泉

Q. 10年20年先への持続的成長に向け、三井住友建設が保持していくべき競争優位性の源泉や、基盤となる経営資源・組織能力についてお聞かせください。

合併以来、三井グループ、住友グループに属する唯一の建設会社として、地道に実績を積み上げてきたことで、今日の三井住友建設グループは、土木・建築両分野で確固たる存在感を示せるようになったと自負しています。

旧三井建設は、超高層マンションなどの住宅分野が強みで、「スクライム工法」という1フロアを最短3日サイクルで施工する急速施工の技術を有しています。旧住友建設は、橋梁などの土木技術、なかでもPC（プレストレストコンクリート）が強みで、PC橋梁分野では国内トップクラスの技術力と施工実績を維持し続けています。こうした両社の強みを受け継ぎ、これらの強みを最大限融合することで発展を目指し、「くらしをささえるものづくり」を続けてきました。

こうした強みの融合と相まって、土木・建築両分野の一体化も進展しています。たとえばプレキャスト化技術は、高速道路や超高層マンションまで、土木・建築に関係なく幅広い分野で活用され、現場作業の単純化・省力化を実現し、品質・安全性の向上にも寄与しています。このほか、建築現場の地下工事を土木部門が支援したり、上水道施設の建設工事でも協働したりするなど、土木・建築のコラボレーションによりさまざまなシナジーが生まれている点が当社の強みとなっています。

プレキャスト化技術を具現化するプレキャストコンクリート部材の製造工場を、グループ企業含め、全国に5つ持っていることも当社の大きな強みです。プレキャスト部材の製造から施工までの一連の作業工程に、IoT管理や自動搬送などの技術革新を取り入れ、将来のプレキャスト工場のオートメーション化に向けた取り組みを進めることにより、さらなる高品質化と生産性向上を図っていききたいと考えています。

海外事業で、強固な施工体制を構築できていることも強みの一つです。当社は1971年のタイ進出をはじめとして、インド以東のアジア諸国で長年にわたり事業活動を展開し、数多くの施工実績を誇っています。これによって築き上げてきた発注者やローカルパートナーとの信頼関係が貴重な財産になっており、海外事業においても、国内並みの利益率を維持できています。

先程申し上げました「信義と誠実」、「究極品質」、「現場を思うこころ」といった当社ならではの企業文化が、こうした技術的な強みや現場のシナジーの基盤となっ

ており、今後10年20年にわたり建設市場の環境が変化していったとしても、当社が存続していくための普遍的な基盤として大切にしていかなければならないものと考えています。

これからの成長の方向性
Q. そうした強みに基づき、これから長期的に事業をどのような方向で成長させていくのかについてお聞かせください。

国内建設市場において、今後は新規案件よりも維持更新が増えていくことが予想されますが、その中で当社が培ってきた強みを一層強化していくことが大切だと考えています。たとえば土木分野では、橋梁の耐震補強や、高速道路の床版取り替えなど、インフラの維持更新のニーズが拡大しています。当社は床版に用いるプレキャストコンクリート部材の製造工場を持っている数少ないゼネコンとしての優位性があり、省力化・省人化に資する急速施工やプレキャスト化などの技術開発をさらに加速させることにより、競争力を強化していきます。

建築分野においても、維持・保全、改修、増改築といった「維持・更新・リニューアル市場」の拡大が見込まれています。当社は三井グループ、住友グループ企業の生産施設、商業施設等に多くの実績を有しており、これらの当社施工建物のリニューアル需要は今後の大きな財産となっています。リニューアル事業専門の関係会社と一体となり、リニューアル事業の拡大を図っていきます。また、経営統合前の旧社で半世紀以上前に建てた文化施設などの免震化

工事も行われるようになっており、免震震装置メーカーをグループに持つ強みを活かし、既存の建物を使い続けるための耐震化も積極的に進めています。

さらに、当社グループは従来型の工事請負に加え、建設周辺領域や川下のストック型ビジネスにおける新たな収益源開拓に向けて、再生可能エネルギー、PPP／PFIなどの分野でプロジェクトを推進しています。再生可能エネルギー分野では、自社開発の水上太陽光発電用フロートシステム「PuKaTTo（プカット）」の販売と、これを使った発電事業を展開しています。ため池など安定した水上であれば、手軽に組立・設置でき、効率的に発電できます。国内だけでなく販売拡大のために、昨年12月に台湾に現地法人を設立しました。再生可能エネルギーは、今後大きく事業の拡大を図っていききたい分野です。PPP/PFIでも、2017年には山口県宇部市の公共下水道施設の設計・建設・維持管理業務を一体的に受託しましたが、これからも取り組みを一層強化していきます。

また、国内建設市場の縮小傾向が予想される中、アジアを中心とする海外市場への取り組みを強化し、現状15%程度の海外売上比率を30%にまで高めていくことを目指しています。当社はこれまで、ベトナム、インドネシア、フィリピンなど多くの国々で、日本の政府開発援助（ODA）案件による、道路、橋梁、学校・病院などのインフラ整備に関わってきました。今後は、国内営業と海外営業で密に情報共有を行い、日本国内でのお付き合いのある日本企業の海外進出のお手伝いや非日系企業の民間案件の分野も拡大したいと思っています。

それとともに、2016年のタンザニア進出を皮切りに、アジア以外の地域へも積極的に事業拡大していきたいと思っています。

海外事業拡大のためには、現地企業とのパートナーシップに加え、人材の確保育成が重要になります。フィリピンの人材開発センターを中心に、現地のプロジェクト管理ができる人材の育成を進めています。さらに、国内からの人員シフトを含め、海外事業の成長戦略を推進できる経営人材も今後確保育成を進めていきます。

長期的な企業価値向上に向けて
Q. 技術開発や人材確保育成などへの成長投資が非常に重要になってきていますが、長期的視点で企業価値向上にどのように取り組んでいくお考えでしょうか。

従来は財務基盤の強化に注力してきましたが、中期経営計画で目標としてきた自己資本比率20%を計画2年目で達成できたことなどから、今後は、持続的成長に向け、働き方改革・人材確保などへの人材開発投資や技術開発投資といった成長投資と、株主還元や財務基盤強化とのバランスをとっていくことが重要になると考えています。

成長投資に関しては、収益性と社会性を両立させていく方針です。すでに長期経営方針の中でCSR経営の推進を掲げていますが、さらに本年度からは、SDGs（持続可能な開発目標）の中から、特に目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標9「産業と技術革新の基盤をつ

くろう」、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」など6つを重点的取り組みとして抽出し、目標達成に向けて取り組んでいます。

国内建設市場の縮小と、それに伴う建設業の担い手の確保が懸念される中、SDGsは社会的課題の解決において建設業界の果たすべき役割の大きさを改めて示してくれました。社会的課題の解決を通して価値創造を推し進め、将来の担い手たちが誇りをもてる業界、働き甲斐のある職場にしていけることも、私たちの大切な責務だと考えています。SDGsに積極的に取り組んでいくことで、協力会社を含め当社の事業に携わる人々が働き甲斐を感じ、それがモチベーションとなって生産性向上に積極的に取り組み、その結果、処遇が改善してさらなるモチベーションアップに繋がるような好循環の環境を生み出していきたいと思います。

また、国内の建設投資が将来的には縮小することを想定すると、建設請負に特化したビジネスモデルも変化させていくことが必要です。当社ではすでに再生可能エネルギー分野で水上や地上での太陽光発電の事業化を図っていますが、それ以外にもSDGsの169のターゲットを参考に、これまで当社が取り組んでこなかった部分、取り組みが弱かった部分を抽出し、社会的課題の解決をビジネス化していくことが重要になってきます。

SDGsに積極的に関わることで、持続可能な社会の形成と企業価値の向上に繋げてまいりたいと思います。

安全で快適な社会を実現するために 「くらしをささえるものづくり」を続ける総合建設業です

国内土木事業部門



土木事業は、まちのくらしに欠かせない橋やトンネル、鉄道、上下水道など社会基盤を支える土木構造物の設計・施工、そして維持管理に最適な技術を提供します。

なかでもPC（プレストレストコンクリート）橋分野では業界屈指の設計・施工実績を誇り、新たな構造形式やプレキャスト化による工期短縮・省力化施工などの技術開発を推進し、高品質で耐久性に優れ、維持管理がしやすい橋を提供しています。また、トンネル、ダム、都市土木、河川、土地造成からエネルギー施設に至るまで幅広い分野において、豊富な実績に裏付けられた技術とノウハウで社会基盤の整備に取り組めます。

国内建築事業部門



建築事業は、事業の柱となる集合住宅をはじめ、商業施設や物流倉庫、オフィスやさまざまな産業分野の生産施設に至るまで、お客さまの幅広い分野のニーズにあわせた安心してらせる豊かな空間づくりを実現します。

長年にわたり注力してきたマンションの分野では、トップランナーとして高品質・高機能化を実現する技術開発・商品開発を強力に推し進め、建設会社だからこそのできる「くらす人、使う人のための新しい価値づくり」に取り組みます。また、災害に強い施設づくりへの対応やお客さまの事業発展に欠かせない施設整備・再構築などを提供します。

海外事業部門



いち早く築き上げたアジア地域におけるネットワークを活かしながら、日系企業の海外進出支援やODA事業への参画を通して、国際社会の発展を支える基盤づくりに貢献します。

東南アジアを縦横断する経済回廊にかけられたネアックフルン橋(カンボジア)や第2メコン国際橋(タイ・ラオス)のように交通渋滞の緩和を図るとともに輸送ネットワークの効率性向上により、地域産業の振興および都市環境の改善に寄与しています。日本国内で培った最新の技術、最適なプロセス管理を基本に、現地の環境に最適な提案を行い、大切に作るものづくりの精神を各地に根付かせ、高いレベルの安全管理・品質管理システムを基軸とする建設事業を展開します。

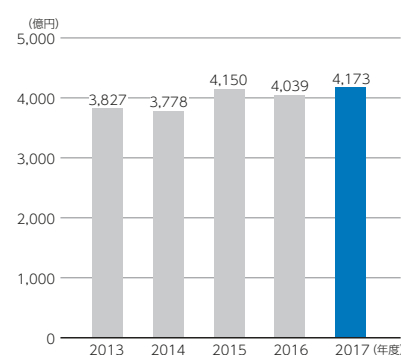
事業開発部門



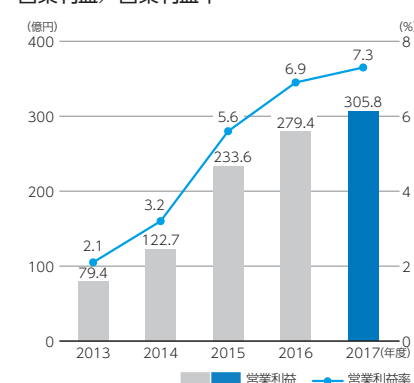
お客さまの多様化するニーズに応え、大きく変化する社会課題を解決するため、従来の建設分野が手掛ける事業領域・スタイルにとらわれることなく、「新たな事業領域への進出」に挑戦しています。

なかでも当社が注力しているのは、「社会課題解決型事業」です。たとえば、民間企業のノウハウを活用し公共施設の運営に参画する事業、遊休地やため池などを活用した再生可能エネルギー事業、国内林業の活性化や森林の再生を目的とした中大規模木造事業など、当社がこれまでに培ったノウハウと新しい発想を融合してさまざまなソリューションを提供しています。

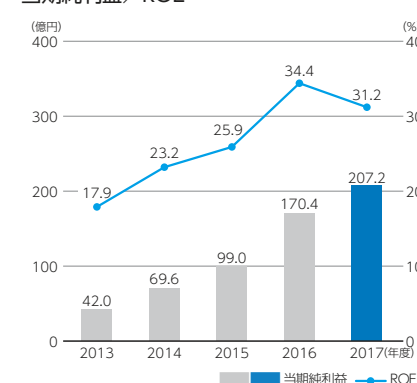
売上高



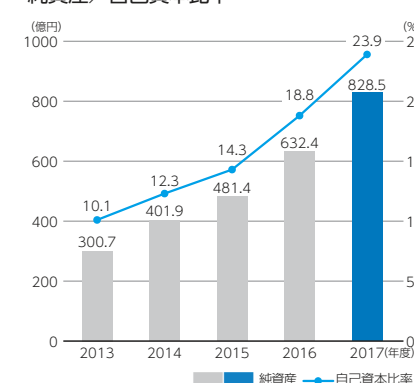
営業利益／営業利益率



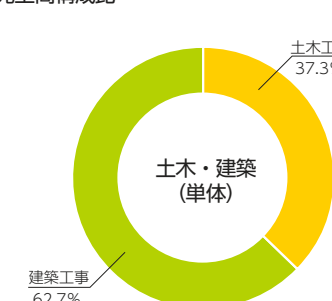
当期純利益／ROE



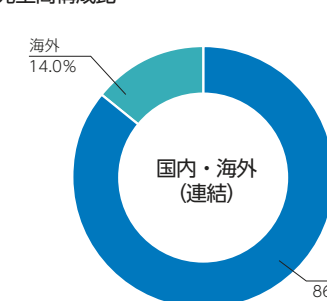
純資産／自己資本比率



売上高構成比



売上高構成比





数値計画

	2016年度(実績)	2017年度(実績)	2018年度(計画)
売上高	4,039億円	4,173億円	4,400億円規模
営業利益率	6.9%	7.3%	5%以上
自己資本比率	18.8%	23.9%	20%以上
配当性向	14.3%	14.1%	20%以上

2017年度の概要

「中期経営計画2016-2018」の2期目となる当期の業績は以下のとおりとなりました。

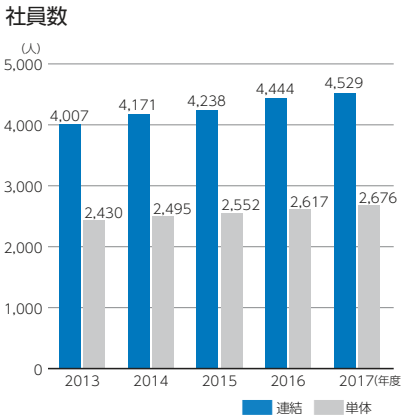
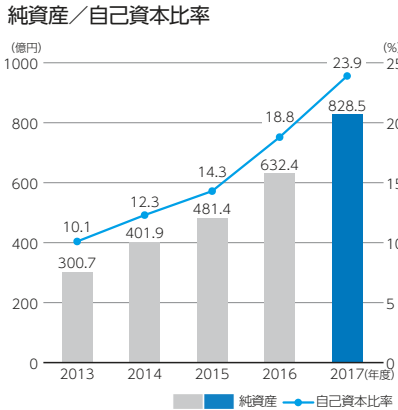
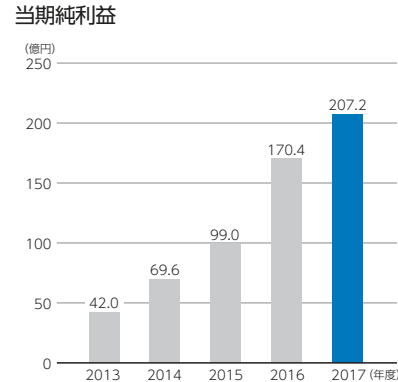
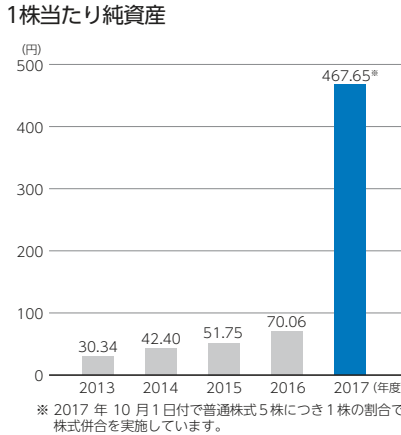
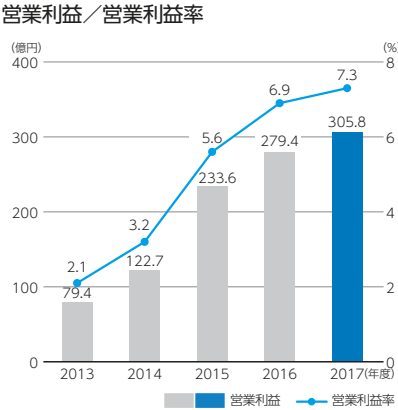
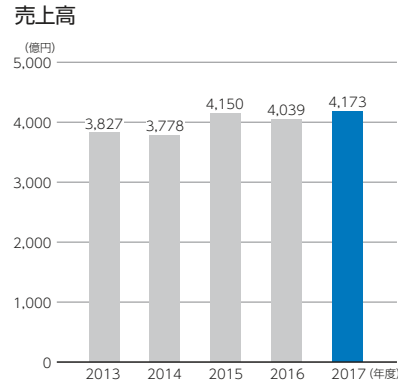
連結ベースでは、高水準の手持ち工事を順調に進捗・消化したことから、売上高が4,173億円(前年度比134億円増加)となりました。

利益面につきましては、資材コストが上昇傾向にあるなか、採算重視の受注方針や生産性向上への取り組みが奏効し、土木・建築ともに前年度を上回る完成工事利益を確保することができました。

この結果、営業利益は306億円(前年度比26億円増加)、経常利益は285億円(前年度比23億円増加)と、3期連続で合併後最高益を更新することとなりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は207億円(前年度比37億円増加)となりました。

2018年5月に公表しました2018年度の業績見込みは、連結売上高4,450億円、営業利益260億円、経常利益240億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円です。

事業の推移



財務情報(連結)

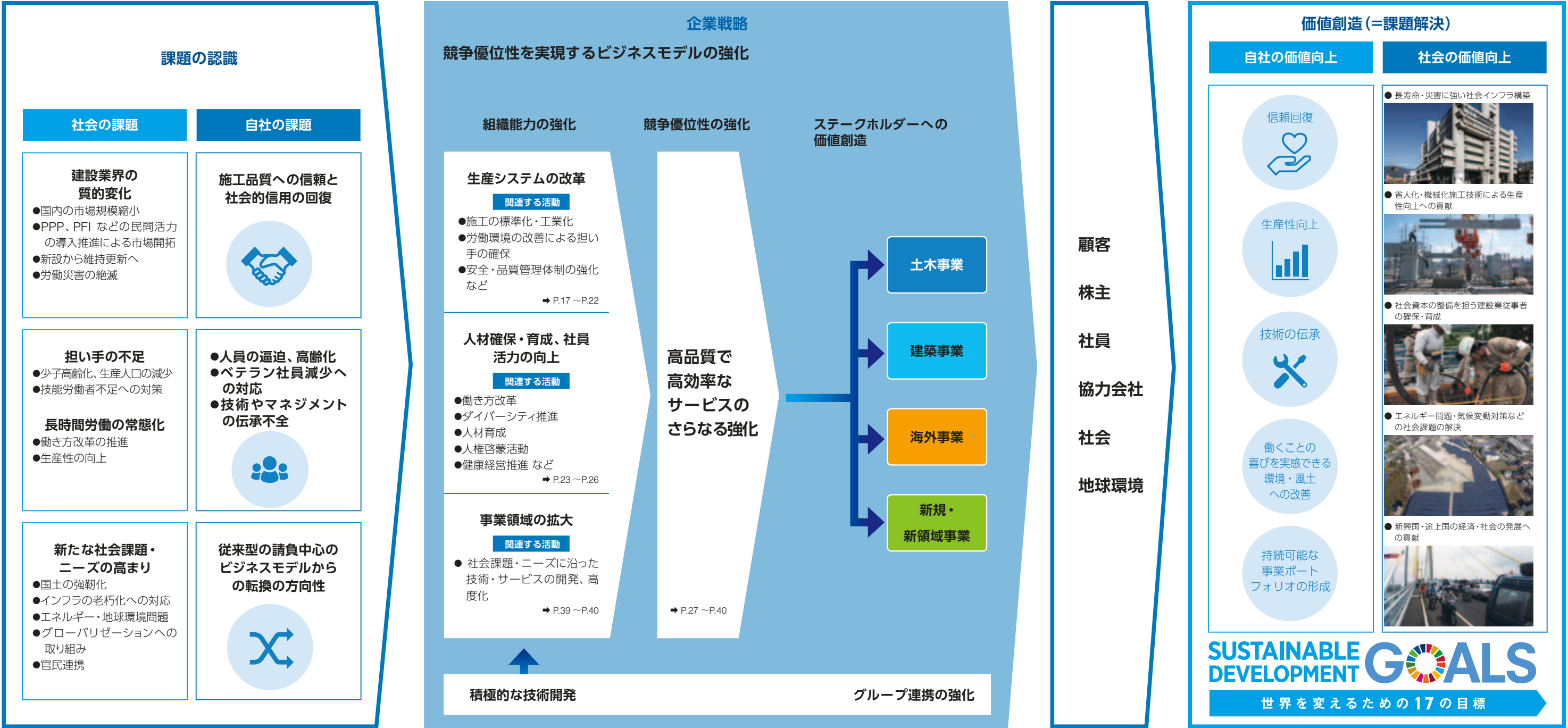
	(単位:百万円)				
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経営成績					
受注高(単体:参考)	302,131	356,144	351,997	330,555	351,172
売上高	382,724	377,825	414,958	403,908	417,310
営業利益	7,944	12,265	23,364	27,941	30,584
経常利益	7,989	11,998	21,801	26,174	28,463
当期純利益	4,201	6,955	9,902	17,035	20,723
1株当たり当期純利益(円)	5.51	8.59	12.18	20.96	127.48
自己資本利益率(%)	17.9	23.2	25.9	34.4	31.2
株価収益率(倍)	19.6	19.3	8.3	5.8	4.9
売上高営業利益率(%)	2.1	3.2	5.6	6.9	7.3
研究開発費	975	1,118	1,380	1,657	2,067
財政状況					
総資産	250,716	279,450	293,663	302,152	317,688
純資産	30,074	40,190	48,136	63,242	82,852
自己資本比率(%)	10.1	12.3	14.3	18.8	23.9
1株当たり純資産(円)	30.3	42.4	51.8	70.1	467.7*
1株当たり配当額(円)(普通株式)	—	1.0	2.0	3.0	18*
キャッシュ・フロー					
営業キャッシュ・フロー	△6,575	14,527	10,742	△3,882	28,279
投資キャッシュ・フロー	△266	△6,628	805	△1,648	△4,241
財務キャッシュ・フロー	5,400	3,053	2,168	7,792	△12,576

※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

非財務情報(単体)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社会					
従業員数(連結)	4,007	4,171	4,238	4,444	4,529
従業員数(単体)	2,430	2,495	2,552	2,617	2,676
うち男性	2,240	2,285	2,312	2,349	2,390
うち女性	190	210	240	268	286
新規採用者数	56	79	91	91	93
採用者に占める女性総合職比率(%)	8.9	15.2	24.2	20.9	17.3
従業員平均年齢(歳)	46.0	46.2	46.5	46.5	46.4
従業員平均勤続年数(年)	22.4	22.2	22.2	22.0	21.7
安全度数率	0.96	0.48	0.71	0.59	0.49
環境					
CO ₂ 排出量原単位(トン-CO ₂ /億円)	21.6	23.7	24.4	23.6	22.3
建設廃棄物排出量(千トン)	429	500	620	596	751

価値創造ストーリーの全体像



標準化・工業化を支える技術力

省力化・省人化工法の開発・活用推進に向けて

省力化・工業化施工で特に注力する技術としてコンクリート躯体のプレキャスト化、および工場生産による生産能力の向上があります。現場の生産性を上げるために、関連グループ企業を含め全国に5つの生産拠点を持つ強みを活かし、工場や製作ヤードで生産したRC^{*1}部材を、現地で組み立てるプレキャスト工法の採用を積極的に進めて

います。プレキャスト化による工場での集中的な生産によって、きめ細やかな品質管理ができるとともに、作業員の需給が逼迫している現場での鉄筋工や型枠大工等の手間を省くことができ、並行作業が可能となるため生産性の向上も期待できます。また、PCa^{*2}部材を現場で組み立てる際にも、熟練工でなくとも作業が可能になり、現場での作業省力化を図ることができます。

※1 RC：鉄筋コンクリート
※2 PCa：プレキャストコンクリート



Project プレキャストコンクリート(PCa)工法「スクライム」の海外展開

マレーシアの石油精製・石油化学プラントの新築工事において、国内建築分野で培ってきたPCa技術「スクライム」が鉄筋コンクリート造のパイプラック架構に採用されました。スクライムは主要構造体のほとんどを工場で生産するPCa部材を用いて建設できるため、短工期・高品質と高い生産性を実現する手法として長年、国内で進化し採用され続けている当社独自の技術です。

本プラントは電気・水道・物流網が未整備の場所に23の大型プロジェクトを同時に進める計画で、一つしかないコンクリートプラントや労働者の求人状況など外部要因のリスクが高い環境下にあったため、現場打ちコンクリート部分がほとんどないスクライムを発注者に提案し、採用されました。高所作業車による無足場工法で設置した結果、従来工法と比較して施工速度は約3倍、作業工数は約38%まで効率化することができました。



マレーシアでのプラント工場（パイプラック）の施行状況

プロジェクト担当者の声

海外でもPCa工法はありますが、一部に現場打ちコンクリートを打設するのが一般的で、それを必要としないスクライムは、アジア地域の厳しい施工環境の現場でも安定した品質と短工期を実現することができます。私は、この日本の技術を現地に正確に伝えるためのエンジニアリングサポートを担当しています。

海外展開はまだはじまったばかりで大変なことも多いのですが、優れた技術を伝えられる誇りと喜びを感じて働いています。初めての国でプレゼンテーションすると、多くの人が興味を持ち、質問を受けることになり、この仕事の面白さを満喫することができます。日本の技術は「段取り」を大事にしており、スクライム技術の中にも丁寧で細やかな「おもてなし」の心を感じます。今は、この日本らしい「ものづくり」の思いやこだわりが詰まった技術を、外国人である自分なりの視点で伝えられることを強みにして、世界をフィールドに活躍の場を広げていきたいと思っています。



技術本部 生産機械技術部
機械化・自動化技術グループ
Evdon Sıcat

Project 「ゼロからのものづくり」を体験する実技合宿を行っています

「中期経営計画2016-2018」で掲げるフォーカステーマ「生産システムの改革」「人材確保・育成、社員活力の向上」の施策の一環として、2017年度から土木部門の新入社員を対象に、新入社員自らの力だけで橋梁のコンクリート部材の製作を体験する「実技合宿」を実施しています。

テーマ

「ゼロからのものづくり」を通して、“失敗を心に刻む”
または“失敗を繰り返しながらも最後までやり切ることで折れない心を育成する”

知識や技術が十分でない入社直後の技術者に、自分たちの力だけで一から構造物を造る「実技合宿」を通して、実際の現場研修では許されない失敗を経験させることで、二度と忘れない知識を習得させるとともに、これからの課題を明確に自覚させる。また、失敗を繰り返しながらも、最後には仲間と力を合わせて構造物を造り上げた喜び（成功体験）により、失敗を恐れないチャレンジ精神と折れない心を育成する。

実技合宿の内容

■ 研修項目

新入社員32名を1班4名体制の8班に分け、それぞれの班で1つの橋桁（2主版桁）の縮小体を製作。各班を1つの現場と模して、現場の一日のスケジュールと同じように研修を実施。以下に記載する項目について習得を目指した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①朝礼の司会進行 | ④作業手順書の作成 |
| ②計画図面の作成 | ⑤工事工程表の作成 |
| ③型枠・型枠支保工の構造計算および検討 | ⑥各種品質管理の習得 |
| | ⑦日常の安全管理 |



躯体打設完了全景



2主版桁打設完了

■ 実技項目

- ・測量
- ・仮設材・本工事材の数量拾いから資材発注業務まで
- ・通常は協力業者が行う足場、型枠支保工、型枠の組立解体、鉄筋組立、躯体コンクリートの打設、PC鋼材の緊張まで各種作業を実施
- ・作業場所の安全巡回による安全管理
- ・ICTを活用した出来形検査、管理の習得



型枠組立状況全景



コンクリート打設状況

■ 成果

- ・チームワーク・コミュニケーションの大切さを習得
- ・ものづくりの達成感、満足感の体験
- ・実作業を体験することにより、作業の大変さ、作業員への気配り、事前計画の重要性・大切さを習得
- ・副次的効果として、支店からの若手支援者が研修をサポートすることにより『教えることは、学ぶこと』を再認識し、自身がレベルアップ
- ・現場施工管理において何が大切なのかを実感

生産システムの改革

社会に信頼され、持続的な成長を続ける企業であるために、自らを取り巻く社会課題、および自社の課題に立ち向かい、新たな価値を生み出し続ける仕組みづくりが重要であると考えています。そのために、私たちは既存の考えにとらわれることなく組織や企業の枠を超え、「生産システムの改革」に取り組んでいます。

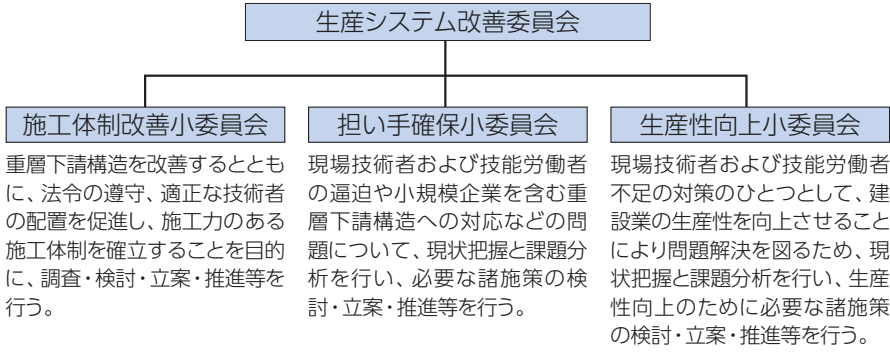
生産システム改革の主な取り組み

「中期経営計画2016-2018」では、重要テーマのひとつに「生産システムの改革」を掲げています。「生産システムの改革」では、お客さまの信頼に応える「究極品質の実現」を目標とし、取り組みとして、標準化・工業化等による生産性の向上、担い手の確保に向けた労働環境の改善、安全管理体制の強化をあげています。

私たちが目標として掲げる「究極品質」は、従来の建設業のやり方にとらわれるのではなく、他の製造業で当たり前の品質管理（製造プロセス）、すなわち決められた手順で作業・品質検査・記

録・確認等の管理手順を確実に実行できるようにすることであり、そのプロセスに一切の妥協を許さず、全役職員が粘り強く細心の注意力を持ち現場の品質を磨き続ける品質管理活動です。

生産システム改革の推進体制



「究極品質」を当社共通の価値観、無形資産、企業文化とすることを目的に、ヘルメット用ステッカー、「安全第一・緑十字」シートを加えた「究極品質」横断幕を製作し、全現場への展開を図っています。

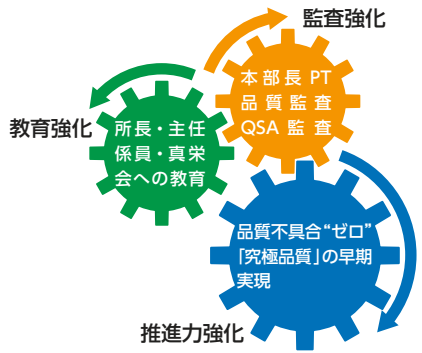
究極品質に向けた管理活動

土木分野におけるQSI（Quality Safety Inspector=品質安全検査員）と建築部門におけるQSA（Quality Safety Auditor=品質安全監査員）を配置し、現場のパトロールおよび指導に専任させ、過去の品質不具合や労働災害の事例データ等をベースにしたきめ細やかなチェック、管理ポイントにおける注意喚起、点検、改善指導を徹底実施して、施工中物件での労働災害と品質不具合の未然防止に努めています。それとともに、生産管理本部長によるパトロール、生産管理本部による品質監査を行っています。2017年度は、土木・建築の作業所に対して品質監査・パトロールを計2,063回行いました。建築部門では、これらの監査やパトロール等を通じて抽出された不具合指摘事項は、月2回開催しているQSAミーティングで情報共有することで、QSA担当者のレベルの平準化を図っています。

また、作業所長や主任、当社の協力会社で組織された真栄会を対象とした会議や教育の際に、指摘事項を伝達しています。これらの取り組みを通じて『品質不具合“ゼロ”』『究極品質の早期実現』を目指しています。

2017年度のパトロール・監査等の実施状況

生産管理本部長/パトロール	222
QSI/パトロール(土木)	864
QSA/パトロール(建築)	822
生産管理本部による品質監査(土木・建築)	155



重点施策

- 過去事例の要因分析（人、物、方法、ヒューマンエラーの防止対策）
- 実効性のある事例や品質監査、およびQSA監査の指摘事項の水平展開
- 施工プロセスにおける品質重点ポイントの確認

生産システム改善委員会の2018年度における活動内容

1. 施工体制改善小委員会

- 法の遵守（建設業法パトロール）（P.48参照）
- 技術者の適正配置

- 社会保険の加入促進

2. 担い手確保小委員会

- 作業所の週休二日実現行動計画（P.23参照）
- 真栄会との連携強化（P.24参照）
- 建設キャリアアップシステム（CCUS）※普及促進

※建設技能者の現場における就業履歴や保有資格などを建設業界統一のルールで蓄積するシステム

3. 生産性向上小委員会

- ICT（情報通信技術）等を活用した工事に係る生産性向上（事例：P.42参照）
- 作業所で作成したデータを保管するサーバーのクラウド化
- タブレット端末等を活用した作業所ITツールの展開
- プレキャスト生産システムの機械化・自動化



現場に掲げられた「究極品質」横断幕と「安全第一・緑十字」シート

VOICE QSA担当者メッセージ

当社において商品は施工プロセスであり、その施工プロセスでは優先順位を安全第一、品質第二、コスト第三としています。現場で見落としたり見過ごしがちな危険の芽や品質不具合をQSA監査によって見つけ出し、一切の妥協を許さず確認・指導を行うこと、そして同様の事象が他の現場で発生しないように水平展開していくことがQSA担当者の責務と認識し、日々業務に取り組んでいます。



生産管理本部
鈴木 章記

価値創造の現場より マンション建築における品質監査事例

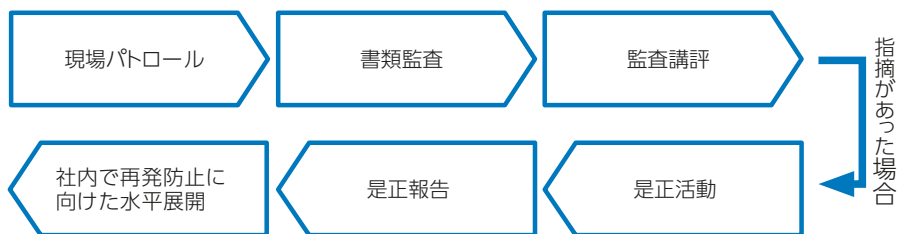
建築工事では、一現場に対し、QSA担当者によるQSAパトロールを月2回、生産管理本部による品質監査を竣工までの間に2回以上実施しています。今回は、タワーマンション新築工事での事例を基に品質監査の概要を説明します。

品質監査の概要

品質監査は、現場パトロールと書類監査の二段階で構成しています。今回監査を実施したタワーマンション新築工事では、梁・床・柱などの躯体工事を行っている上層階での鉄筋の配筋検査からスタートし、中層階におけるサッシ取り付け状況および断熱材の吹付厚さ、下層階での内装(壁面クロス、床面フローリング)の仕上げに関するチェック

を実施しました。その後、事務所で書類監査を実施したのち、生産管理本部担当者から現在の安全・品質管理状況に対する講評を行い、終了となりました。

なお、品質監査の際に指摘事項が出た場合は、作業所で速やかに是正を行い、是正報告と社内での再発防止に向けた水平展開を行うこととしています。



鉄筋の配筋状況の確認



断熱材の吹付厚さの確認



書類監査および監査講評

VOICE 品質監査を受けて



東京建築支店
所長
沖林 俊和

マンション竣工後に入居し長い期間そこで生活をおくるエンドユーザーの皆さまに、安全で安心な生活環境を提供することが、マンションの造り手の使命であり、さらにそのすべての方に、建物、お部屋に満足してもらうことが我々造り手の誇りとなります。そのために、あらゆる工事で常により高い品質の確保に努め続け、施工前の十分な計画と施工中、施工後の社員による細部までの現場確認が必要だと考えています。

建築技術は日々進化しており、現場の限られた組織の中だけで新しい技術、情報、他現場の品質不具合報告を取り入れて施工に活かすことはとても困難です。当社の強みであるマンション建築の技術や情報を水平展開していくためにも、このような品質監査を全国の現場で実施していくことはとても大切だと思います。今後も品質監査で得られる情報や指摘を参考にしながら、優れた品質のマンションを造っていききたいと思います。

安全文化の確立

災害の絶滅に向けて、立案から完成に至るまでの各施工プロセスにおいてPDCA[※]サイクルを確実に繰り返し、作業の安全化を図ることに加え、災害発生時の芽自体を減らすため、省人化技術の開発やICT活用等の生産システムの改革に取り組んでいます。

※PDCA: Plan (計画)-Do (実行)-Check (確認)-Action (改善)

安全衛生基本方針

当社は、『ゼロ災に基づくものづくり』を理念とし、働く人のかけがえのない命と健康を守るため、「安全」・「健康」・「快適」な職場の実現を目指します。

1. 労働安全衛生に関する法令ならびに当社の安全衛生規定を守り、職場のルールを確立し、災害の絶滅を目指す。
2. 立案から完成までの各施工プロセスにおいて、「計画・実行・確認・改善」を確実に繰り返し、作業の安全化を図る。
3. 「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」を安全衛生管理の基本にして、協力会社と連携し、自主的な安全衛生活動を進め、危険または有害性を除去・低減し、働く者の健康の増進および快適な職場環境の形成を図り、安全衛生管理水準を向上させる。

安全衛生基本目標

死亡・重篤・重大災害“ゼロ”

度数率 0.6 以下

強度率 0.02 以下

1. 危険ゼロによる災害の絶滅

- (1) 公衆災害の絶滅(第三者災害 物損事故 公共施設障害)
- (2) 三大災害の絶滅(墜落・転落災害 崩壊・倒壊災害 建設機械・クレーン等災害)

2. 健康で快適な職場環境の形成

重点施策

1. 危険ゼロによる災害の絶滅

- (1) 「計画・実行・確認・改善」の継続的、継続的な実施による作業の安全化
- (2) 災害事例を活用し、ルールの遵守による「繰り返し型災害」の防止
- (3) 現場関連法令の遵守
- (4) 安全衛生管理水準の向上
(「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」の適正運用)

2. 健康で快適な職場環境の形成

- (1) 「働き方改革」を踏まえた、心身両面にわたる健康づくり
- (2) 「ダイバーシティ」推進のための快適な職場の形成
- (3) 「5S(整理・整頓・清潔・清掃・誠実)運動」の推進強化による働きやすい作業環境の形成
- (4) 夏場のWBGT(暑さ指数)値を把握することで、早期熱中症対策に努める
- (5) 職業性疾病的の防止

安全成績

2017年度の安全成績は、度数率^{※1}目標0.6以下に対し実績は0.49、強度率^{※2}目標0.02以下に対し実績は0.31となり、度数率としては目標を達成したものの、強度率においては目標未達成となりました。休業4日以上13件の内訳は、飛来・落下4件、墜落・転

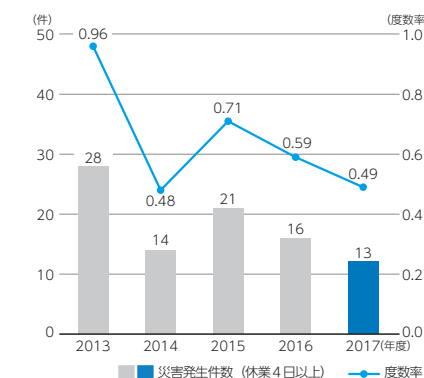
落4件、はさまれ・巻き込まれ3件、その他2件でした。

※1 度数率: 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者

数をもって、労働災害の頻度を表すもの

※2 強度率: 1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表すもの

安全成績 (2013～2017年度)



人材確保・育成、社員活力の向上

建設業における最大の財産は「人材(=人財)」です。当社グループに関わるすべての人が喜びを感じ、意欲を持って働くことができる環境・風土をつくり出すことが企業価値の向上に繋がります。「中期経営計画2016-2018」では、これらの実現に向け、労働環境の整備や社員処遇の改善に向けた施策を展開するとともに、人材の確保・育成、社員活力の向上に向けて、多様な働き方や多様な人材の登用、海外事業の将来を担うグローバル人材の育成等の施策を立案・実行しています。

働き方改革

生産年齢人口が減少の一途を辿る中、多くの産業において、労働力不足の問題が深刻化しています。特に建設業界においては、労働力不足の問題に加え、人材の高齢化、長時間労働など多岐にわたり解決すべき課題を抱えております。これらの課題解決に向けて「働き方改革」と「生産性の向上」の両輪で進めなければなりません。労働力不足の問題には、「女性や高齢者などの多様な人材の就労促進」と「一人ひとりの生産性向上」は不可欠であり、障壁である長時間労働を是正し、ワークライフバランスの改善が図れば、女性や高齢者など、

より多くの多様な人材の就労が可能となって、ひいては生産性の向上に繋がるものと考えます。

2018年4月、当社は「働き方改革社長方針」および「時短実現に向けた社員行動指針」を策定し、「時短の成果を出す」ことへの社員の納得感の高揚と意識改革を促進し、会社全体としての社員の労働時間をはじめとする働き方改革の課題に取り組んでいます。

また、中期的な方向性としては、「三井住友建設 アクションプログラム」(2018年4月制定)において、社員の意識改革・業務改善・効率化による「作業所週休二日^(※1)の実現」と、「時間外労働

の上限規制適用に対応できる体制の構築」を目標に掲げ、2021年度までの働き方改革ロードマップを描いています。

※1 週休二日：建設現場等を週二日閉所することを指す



土曜閉所ポスター

三井住友建設・働き方改革社長方針

三井住友建設は、将来に向けた持続的企業成長、創造性溢れる社員づくりに向けて、多様な人材が、働き甲斐をもって仕事に取り組める「環境づくり」と「意識改革」を進めます。

- 環境づくり
“ムダ・ムラ・ムリ”をなくす仕組みと生産性向上に向けた体制づくり
- 意識改革
将来に向けた、自ら成長を実現・継続する“時間づくり”促進

会社は、“働き方改革社長方針”にしたがい働き方改革を推進し、社員は“時短実現に向けた社員行動指針”に基づき時短の実現を目指します。

時短実現に向けた社員行動指針



三井住友建設の社員は“3つの意識”を持って業務に取り組み、時短の実現を目指します。

三井住友建設 アクションプログラム

目 標

社員の意識改革・業務改善・効率化により、作業所週休二日^{※1}を実現する。
時間外労働の上限規制適用に対応できる体制を構築する。

働き方改革ロードマップ実施事項(適用困難事業所^{※2}を除く)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
4週6閉所・8閉所のモデル現場を設定して試行	新規着工現場の4週5閉所以上実施	新規着工現場の4週6閉所以上実施		新規着工現場の4週8閉所以上実施
	原則、全作業所 毎月第2土曜日閉所	原則、全作業所 毎月第2、第4土曜日閉所		原則、全作業所 土曜日、日曜日閉所

※1 週休二日：建設現場等を週二日閉所することを指す(日建連)

※2 適用困難事業所：災害復旧、東京オリンピック・パラリンピック競技場など特別の事情がある建設現場や、2018年3月以前に契約済みで工期が確定している工事現場など、週休二日の導入が困難な事業所(日建連)

多様な勤務形態に対応した制度の整備

仕事と生活の調和を図り、健康で安心して働き続けられる環境の実現を目指した制度の拡充や、子育てや介護に関する両立支援ハンドブックの配布など、多様な価値観を持つ社員一人ひとりのニーズに応えていきます。

- 短日・短時間勤務制度
(定年再雇用者対象)
- 育児・介護休業制度
- 時間単位の有給休暇制度

三井住友建設真栄会との連携

建設業界が抱える労働力不足、人材の高齢化、長時間労働などの解決すべき課題は、当社だけではなく、協力会社と一体となって取り組んでいかなければ解決できない課題です。当社では、協力会社で組織された真栄会と連携して、これらの課題の解決に向けて取り

組んでいます。

若手の建設業界への入職の減少が懸念される中、「建設業の担い手確保」に向けた取り組みとして、東京土木支店真栄会主催で、高校生向けの現場見学と作業体験を2016年度から当社の現場で実施しています。

また、2017年度は、週休二日への取り組みや、社会保険加入、担い手の確保といった内容について各支店の真栄会との間で意見交換会を計20回実施しました。

VOICE 真栄会連合会会長メッセージ

真栄会では、担い手確保や働き方改革、現場の生産性向上について三井住友建設との連携を深めています。働き方改革に関しては、まずは4週6休の確実な実施に向けて、真栄会所属メンバーを対象に、各職種の現場での実態を把握するためのアンケートを行いました。若い方は休みが欲しいという意識が強い一方で、中堅やベテランには働いて稼ぐという意識が強いようですが、働き方改革に関する報道も増えてきており、また研修等で周知を行っていることから、休むという考え方へ変わるスピードも上がっていくと思います。ただその時に、給料の問題も含め、休んだことによって何が起きるのかという不安を解消することが重要です。真栄会の活動を通じて、現場の実態に即して、作業員に問い掛けながら、休日取得や残業抑制に対する認識を向上させたいと思っています。



真栄会連合会会長
小田桐 健 様

ダイバーシティへの取り組み

推進体制

2014年12月にダイバーシティ推進委員会を設立し、委員会の下部組織として女性活躍推進部会を設置しました。企業としての強いコミットメントと社員の意識改革の下、女性、外国人、シニア、障がい者等の積極的な登用を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土づくりを推進しています。

雇用状況(2018年3月単体ベース)

	社員数	平均年齢	平均勤続年数
全 体	2,676	46.42	21.78
男性	2,390	47.28	22.55
女性	286	39.19	15.41

シニアの就労促進

「高年齢者雇用安定法」に則り、定年(60歳)到達者の継続雇用制度を設けています。2017年度においては、定年到達者73人のうち67人が継続雇用制度を利用し、第一線で活躍していますが、シニア層にもっと働きがいをもって活躍してもらうため、2018年度より継続雇用制度を利用した社員に対しても人事評価を導入し、メリハリのある処遇体系を整備しています。

障がい者の雇用

2018年4月1日から障がい者の法定雇用率が2.2%に引き上げとなりましたが、2018年6月1日時点での障がい者雇用率は2.1%と法定雇用率に届きませんでした。法制度の趣旨を踏まえ、また、2021年4月までの法定雇用率2.3%への引き上げを見据えて、積極的に障がい者の雇用を進めるとともに、定着支援に取り組んでいきます。

外国人の計画的採用

定期採用において計画的に外国人留学生を採用しています。技術者として国内外の数多くの現場で活躍しており、重要な戦力として期待されています。必要に応じてビジネス日本語研修の機会を設けるなど、外国籍社員へのきめ細やかな人事制度の整備も進めています。

女性活躍の推進

2016年4月、女性活躍推進法に基づく3年間の行動計画を策定しました。計画策定から2年経過して、女性管理職は12人から18人へ増員となり、社

員区分変更制度による一般職から総合職への登用は8人となりました。

女性活躍のための研修の定期的な実施や、当社女性社員による社内外での「あおぞら小町」活動*の展開、外部の女性活躍推進機関との連携など、積極的に女性の活躍を推進しています。

※「あおぞら小町」活動：当社の女性社員による女性の活躍推進につながるような活動

女性活躍のための研修

- 女性担当社員(一般職)のためのキャリア研修およびビジネス研修
- 女性リーダー候補者のためのキャリア研修
- 女性社員を部下に持つマネージャーのための研修
- 管理職のためのダイバーシティ研修

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

計画期間：2016年4月1日～2019年3月31日(3年間)
目標1：採用者に占める女性総合職比率を20%以上とする。また、技術系女性社員を2014年4月比で倍増させる。
目標2：平均残業時間を15%削減する。
目標3：管理職の女性を現員の12人から24人に倍増させる。

公正な処遇改善への取り組み

魅力ある企業づくりの活動として、処遇の改善とメリハリのある人事制度・体系構築に向けた施策を着実に推進しています。

適正な人事評価

社員の「努力と成果」を「公正」に評価し、処遇に反映しています。社員が上司と面談したうえで設定した目標の達成度を評価の対象とし、その結果を本人にフィードバックし、より高い目標にチャレンジするための動機付けとしています。フィードバックを通じて社内のコミュニケーションを充実させ、より開かれた組織を目指しています。処遇も旧来の年功だけに頼ることなく、能力・成果も重視したものとし、「モチベーションの充実」と「評価の公平・公正」を確保しています。

自己申告制度の実施

毎年、社員一人ひとりの現在、将来の職務、勤務地に関する希望やキャリア形成についての要望を収集し、適材適所

の人員配置、登用に努めています。

社員区分変更制度

一定の要件を満たした社員を対象として、「総合職(全国勤務)」⇔「総合職(地域限定勤務)」、「一般職」⇒「総合職(全国勤務)／(地域限定勤務)」への区分変更を行うことができる制度を設けています。上限年齢の引き上げ、保有資格の追加等、制度の見直しを行うとともに、積極的な利用の促進を図っています。

社長賞表彰

毎年、全社員を対象とし、工事、営業、設計、技術、環境の各分野で、経営理念の趣旨に照らし優秀な活動をしたと認められる社員を社長賞表彰し、社員の士気向上を図っています。

健康経営の推進

健康に働ける会社を目指して2016年度より健康経営の推進に取り組んでいます。経済産業省では、健康経営に取り組んでいる優良な企業を選定・認

定する制度『健康経営優良法人』を導入しており、『健康経営優良法人2018』の認定を取得しました。

2017年度は、定期健康診断に「隠れ貧血」を判定するフェリチン・TIBCの検査の導入、禁煙外来受診費用補助キャンペーンの展開、健康増進ハンドブックを作成し社員へ配布、健康増進に資するeラーニングの実施等の活動を行いました。「健康経営」の全社的な取り組みを通して、働き方や職場環境がより良い方向に変わること、社員の健康増進に繋がり、その結果として生産性が高まり、会社業績も向上するといった好循環を作っていきます。



健康経営優良法人認定証

健康増進ハンドブック

ダイバーシティ関連シンポジウムへの参加



代表取締役
執行役員副社長
永本 芳生

2018年2月、当社が共同実施機関として参加している「おおいた連携ダイバーシティ推進会議」主催の「大分大学ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(索引型)キックオフシンポジウム」が開催されました。当シンポジウムでは、「女性研究者・技術者がさらに輝き、活躍するために」をテーマに、講演会とパネルディスカッションが行われ、当社のダイバーシティ推進委員長である永本副社長がパネラーとして登壇しました。永本副社長は当社でのけんせつ小町の活躍や女性リーダー育成の取り組みなどを紹介し、各参加機関とダイバーシティ推進や男女共同参画の意義、連携のあるべき姿などについて意見交換をしました。

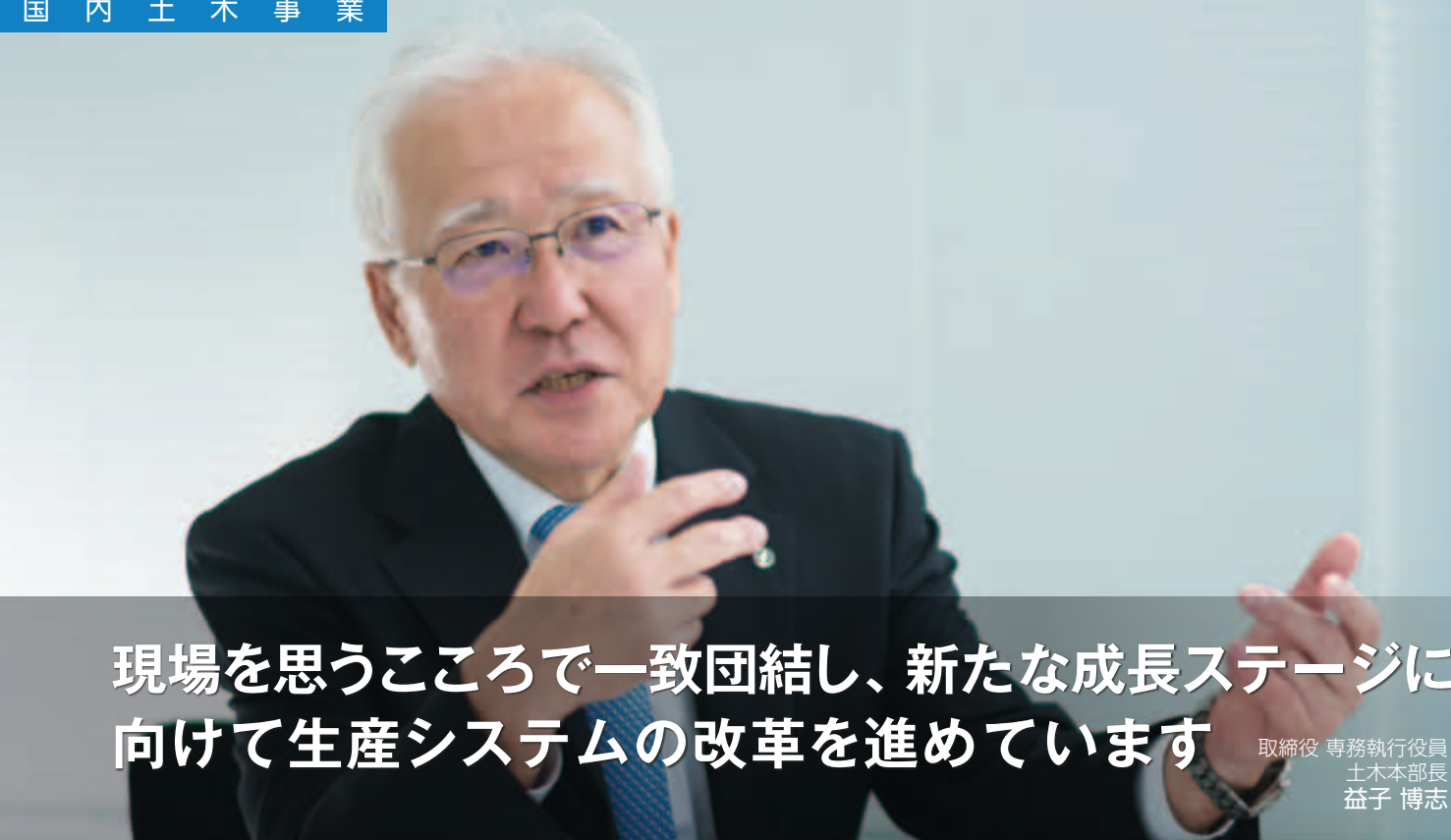
VOICE 本店事務センター長メッセージ

2018年3月末の当社社員の平均年齢は、男性47.2歳、女性39.1歳、全体では46.4歳となり、いわゆる「高年齢化」が進んでいます。当社が「健康経営」を推進する背景には、社員の高年齢化に伴う健康リスクの増加や、高ストレス社会を反映してメンタル対策を強化する必要性が高まっていることがあります。社員が健康不良やメンタル不調となることは、本人にとっては大変な不幸ですが、会社にとっても業務効率や生産性の低下に繋がることから、社員の健康増進は会社の重要な経営課題と捉え取り組んでいます。

健康面などで不安が出てきた時に相談しやすい保健師がいることは、社員にとって心強いと思います。現在は、まだ保健師を全店には配置できていませんが、2018年度から全店配置に向け積極的に取り組んでまいります。そして、保健師に可能な限り現場訪問をしてもらい、外勤者と直接面談が行える体制を作っていきます。最終的には、全店の保健師が相互に連携して、全体的な健康増進に取り組めるような体制を作りたいと思います。



左から佐藤保健師、折本事務センター長、廣川保健師、林保健師



現場を思うところで一致団結し、新たな成長ステージに向けて生産システムの改革を進めています

取締役 専務執行役員
土木本部長
益子 博志

事業環境

短期的には、東日本大震災からの復興事業が今後は減少していくことが予想されますが、東京オリンピック・パラリンピック関連事業が2020年に向けて大詰め段階を迎えています。2020年以降も、南海トラフ地震対策強化、集中豪雨による水害対策、災害時緊急道路整備などの防災減災対策など、引き続き国土強靱化に向けた投資が見込まれます。また、中央新幹線建設等の大型プロジェクトや、再生可能エネルギーも含めたエネルギー関連分野への投資も見込まれます。

中長期的には、国内新規建設事業が減少する一方、道路、上下水道施設、エネルギー施設等の社会インフラの維持更新事業が大幅に増加するため、市場が大きく変化することが予想されます。

こうした中で担い手不足や労働力不足など厳しい環境が続いており、建設業界全体として働き方改革、生産性向

上および人材育成が必須課題となっています。今後、週休二日制の浸透により現場も含めた働き方が大きく変わることが見込まれており、IoTやAI技術の進化による機械化やロボット化などの技術開発に積極的に投資していくことが必要になっています。

2017年度の概況

2017年度の土木事業（海外含む）は、

受注高	1,258億円 (前年度比66億円増)
完成工事高	1,178億円 (前年度比19億円減)
完成工事総利益	184億円 (前年度比6億円増)
工事利益率	15.6% (前年度 14.9%)

となりました。

主要受注工事は、「第80工区玉川ポンプ場建設工事」「北海道新幹線祭礼ト

ンネル他」、「ケラニ河新橋建設事業パッケージ2」等です。

利益面においては、大型工事の利益改善により、前年度を大幅に上回る利益を確保しました。

既存領域での競争優位性の強化

約65年前に国内初のプレストレストコンクリート(PC)道路橋が建設されましたが、当社がいち早く導入したディビダーク工法の普及により、PC橋の長さや建設実績は飛躍的に増大しました。以降、当社は“世界初の技術”にこだわりのまま業界を牽引し、現在もPC橋梁分野で国内ナンバーワンの技術力と施工実績を維持し続けています。

さらに、当社はトンネル、シールド、土工等、バランスのとれたオールラウンダーであり、会社全体を見た場合の土木と建築のバランスもとれていることから、土木・建築一体で取り組む大

課題の認識		課題の解決
社会の課題	● インフラの老朽化対策	● 高速道路や上下水道施設、エネルギー施設などを中心に取り組みを積極的に推進 ● 土建一体での取り組みや異業種企業との連携強化
	● 少子・高齢化に伴う労働力不足	● 省力・省人に資するICT技術、CIMの導入によるi-Construction、i-Bridge
当社の課題	● 品質確保や安全管理	● QSI活動による究極品質確保の取り組み強化
	● 高収益体制の確立	● 受注時利益確保や入札時原価低減への徹底した取り組み ● 本支店連携した人材配置
	● 将来に向けた人材育成	● 実務教育の導入とキャリアアッププランの構築 ● 現場・設計・技術部門の計画的ローテーションの実施
	● 生産性向上	● 機械化、施工・構造の合理化、プレキャスト化の促進

組織能力の強化

生産性向上に向けコンクリート部材のプレキャスト化、鉄筋等のプレファブ化、ICT技術導入による現場作業省力化を推進しています。また、技術開発投資、人材開発投資を加速させていきます。

競争優位性の強化

橋梁、トンネル、シールド、土工等々の各工種がバランスされ、さらには土木と建築のバランスもとれたオールラウンダーの強みを活かし、土木・建築一体の大型案件や橋梁・トンネル・土工等々の多工種複合の大規模工事の受注が増えています。

ステークホルダーへの価値創造

インフラの老朽化対策として、高速道路や上下水道施設、エネルギー施設などを中心に取り組みを積極的に推進しています。また、少子高齢化に伴う労働力不足の問題にも取り組んでいます。

型案件も増えています。工事発注単位の大ロット化が進み、橋梁、トンネル、土工等々の多工種複合工事も増えており、当社の総合力が受注増加に結びついています。

一方、近年急速に増加している高速道路の橋梁などでの床版取替工事では、当社は床版に用いるプレキャストコンクリート部材の製造工場を持つ数少ないゼネコンとして優位性があり、中国自動車道下熊谷川橋など実績を増やしています。また現在は、床版取替の機械化を図るなどさらなる差別化に取り組んでいます。

また、当社は日本を代表する企業集団『三井グループ』『住友グループ』に属する唯一の総合建設会社であり、特に新規領域への市場参入の際にグループ内異業種各社との連携は大きな武器となっています。

こうした強みをさらに強化し活用するため、コンクリート部材の一層のプ

レキャスト化、鉄筋等のプレファブ化、ICT技術導入による現場作業省力化を推進しています。また、生産性向上のための技術開発投資や担い手確保のための人材開発投資を、これまで以上に加速させていきます。

事業領域の拡大

現在積極的に強化・注力している分野は、高速道路の大規模更新、上下水道施設の更新、中央新幹線などの大型プロジェクトです。

高速道路の大規模更新については2017年度に「東名高速道路(特定更新等)裾野IC～沼津IC間床版取替工事(平成29年度)」を始めとする3件の工事を受注しました。これまで築き上げた優位性を確保し、異業種との連携によりさらに競争力を強化します。また省力化、省人化に資する急速施工やプレキャスト化などの技術開発を加速させ、さらなるコスト低減や生産性向上に向けた

投資と組織作りを行っていきます。

上下水道施設の更新に関しては、PFI法に基づくDBO*案件として2017年度大型案件を受注しました。営業部門に新たに専門部署を設置し、土建一体での取り組み促進や機械・電気メーカーとの連携強化を図ります。

こうした新たな事業領域においては若手社員の配置促進により、異業種企業連合(コンソーシアム)の中でのプロジェクトマネジャー育成を図ります。また、成長市場である海外へのシフトに際しては技術者を海外に配置転換する必要があるため、長期的な視点から若手社員を積極的に登用するとともに、外国籍社員の採用も積極的に進めてまいります。

*DBO:PFI事業者により設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の所有や資金調達は公共が行う方式



組織能力の強化

技術的優位性

当社では、プレストレストコンクリート技術が我が国に導入されて以来、橋梁分野のプレキャスト化や各種の急速施工法などの技術開発を手掛けてきました。社会課題である技能労働者不足に対応した業務生産性の向上や、高品質で耐久性の高いインフラの構築に貢献しています。

たとえば橋梁上部工においては、さまざまな形状のプレキャストセグメントを用いて主桁(上部工)を架設する急速施工を積極的に展開しています。現在、急速なインフラ整備が進む海外の大型案件でも、プレキャストセグメントを用いた画期的な急速施工が実施されるようになっています。また、プレキャスト部材を用いた施工法は、高所作業の安全性確保にも効果を上げています。



プレキャストU桁セグメント工法を採用したPC上部工工事

「究極品質」を追求する業務プロセス

土木部門では現場のパトロールおよび指導に専任のQSI (Quality Safety Inspector=品質安全検査員)を配置し、施工中物件における品質不具合と労働災害の未然防止に努めています。2017年度の土木部門での品質監査・パトロールの実績は、計864回に達しました。

また、橋梁分野では橋の一生を見据えた計画・設計・施工から維持管理までの各段階において、品質向上を目指し個別要素技術をブラッシュアップすることを目的として、「橋梁高品質化委員会」活動を行っています。

設計・施工・維持管理におけるICT活用

生産プロセスにおけるICT活用は、現場での管理業務の大幅な効率化を実現しています。その一つが、現場でのコンクリート打設作業において床版コンクリート表面の形状管理を行う「ARー表面仕上げ管理システム」です。打設しながら測定した結果をその場で3次元データ化し、AR (拡張現実) 技術により現場映像に重ねて「見える化」することで、作業しながら仕上げ面の平坦性を向上させることが可能です。

また、複雑な形状のプレストレストコンクリート橋の施工に当たり、設計段階で高い精度で効率よく3次元モデルを作成する「橋梁3次元モデル作図システム(SMC-modeler)」を開発、展開しています。作成した3次元モデルをドローンなどで計測した地形の正確な位置に重ね合わせることで、工

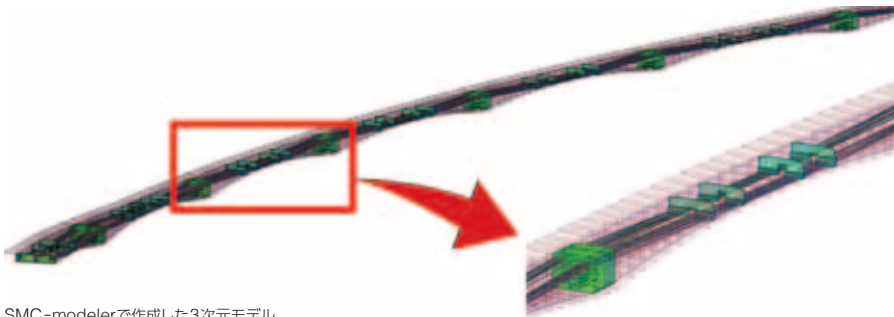
事箇所全体の3次元モデルを作成することができ、現地の地形や構造物との整合などを迅速かつ確実に行うことができます。

優秀な技能者の育成

国土強靱化に向けたインフラ整備、防災・減災、インフラ老朽化への対応等、今後も堅調な建設投資が期待される中、優秀な技能労働者の育成は大きな課題となっています。

土木部門では、当社の主力分野の一つである橋梁建設に対するブランドの確立を目指し、施工技術全般で卓越した能力とリーダーシップを発揮する職長を橋梁マイスターとして認定しています。選出された職長は、将来のPC業界を担う若手技術者の育成と技術の伝承をミッションとして担っています。

また、人材の育成と並行して働き方改革を進めており、現場での週休二日制導入や労働時間短縮、ワークライフバランスへの取り組みを強化しています。そのためのIoTやAIといった新技術の導入や、機械化、ロボット化、効率的な設計プログラムなどへの技術開発投資を積極的に行っていきます。



SMC-modelerで作成した3次元モデル

価値創造の成果

財務・非財務KPI

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
受注高(億円)	1,346	1,519	1,226	1,192	1,258
完成工事高(億円)	885	960	1,231	1,197	1,178
工事利益(億円)	72	121	159	178	184
工事利益率	8.1	12.6	12.9	14.9	15.6
技術職員数*	815	806	810	811	803
建設廃棄物最終処分率	1.7	1.3	1.2	1.3	1.3
CO ₂ 排出量原単位(トン-CO ₂ /億円)	42.2	43.0	43.7	42.6	40.8

※ 経営事項審査制度評価対象の土木系資格保有者

Project 宇部市公共下水道玉川ポンプ場事業



■発注者：山口県宇部市

■事業期間：
設計・建設期間
2017年10月～2025年11月
維持管理期間
2024年4月～2044年3月

■構成員：三井住友建設株式会社(代表企業)、株式会社クボタ、東芝インフラシステムズ株式会社、日本水工設計株式会社、クボタ環境サービス株式会社

当社は、全国初のDBO (Design Build Operate) 方式による汚水と雨水の排除機能を持つ合流式ポンプ場整備案件に着手しました。

山口県宇部市の公共下水道施設は供用開始から70年ほど経過し、ポンプ場や管渠(排水路)の老朽化が進んでいます。当社を代表企業とする民間企業コンソーシアムは2017年に施設所有者である宇部市から委託を受け、老朽化した栄川ポンプ場(1957年供用開始)と鶴の島ポンプ場(1967年供用開始)の2つのポンプ場の撤去と、それらの機能を統合した新たなポンプ場である玉川ポンプ場の設計・建設・維持管理業務を一体的に行います。

この事業では、民間の技術力やノウハウの活用による事業コスト削減や、質の高い公共サービスの提供が期待されています。三井住友建設では、社会インフラの適切な維持管理の実現を目指し、コンソーシアムの代表企業として円滑な業務推進に取り組んでいます。



安定した成長への道 ～変化を恐れず挑戦し、進化・飛躍を続ける

代表取締役 執行役員副社長
建築本部長
三森 義隆

事業環境

建築分野の事業環境は、昨年に引続き堅調に推移しています。資材価格の上昇や担い手不足等のリスク要因も内在していますが、東京オリンピック・パラリンピック関連施設をはじめ、旺盛な首都圏の再開発、好調な企業収益による民間設備投資、都市および地方部でのインバウンド需要によるホテルの新設・改修などが今後も見込まれ、2020年前後までは現在の良好な市場環境が続くものと見込まれます。

中長期的には、大都市への集中・都市化が一層進み、これに伴う首都圏での再開発等の建設需要が続くものの、人口減少により住宅着工は減少していくものと思われます。

これに加え、建設技術者・技能労働者不足はますます深刻化しており、働き方改革と生産性向上に向けた取り組みをスピーディに進める必要があります。

2017年度の概況

2017年度の建築事業(単体・海外含む)は、

受注高	2,254億円 (前年度比140億円増)
完成工事高	1,983億円 (前年度比123億円増)
完成工事総利益	217億円 (前年度比25億円増)
工事利益率	11.0% (前年度10.3%)

となりました。

主要受注工事は、「コナミクリエイティブセンター銀座新築工事」「(仮称)Landport東習志野新築工事」,(仮称)海老名駅間マンション計画 A棟新築工事」等です。

受注面では、当社の強みである超高層住宅に加え、官公庁工事や一般建築(非住宅)分野への取り組みを強化している成果があらわれ、受注を大きく伸ばすことができました。工事利益率は採算重視の受注取り組みの徹底を継続

しており、前年度から0.7ポイントアップの11.0%となりました。

既存領域での競争優位性の強化 プレキャスト工法における リーディングカンパニーへ

1979年に竣工した当社設計施工の超高層住宅第1号の「サンシティD棟」以来、当社は、多くの施工実績を積み重ねてきた超高層住宅のパイオニアです。現在ではプレキャスト部材を製造するコンクリート工場をグループに持つ強みを活かした当社独自技術「スクライム工法」でさらに実績を積み上げています。スクライム工法は、主要構造部に現場打ちコンクリートを設けないオールプレキャストコンクリート工法で、1フロア最短3日サイクルで施工するスピード施工により、大幅な工期短縮が可能な工法です。今後は、スクライム工法の海外展開を進めるとともに、これまでの住宅分野からさらに他用途への適用を進めていきます。また、さらなる高品質化と生

課題の認識		課題の解決
社会の課題	● 建設技術者、技能労働者不足	● プレキャスト化による短工期化と、部材プレファブ化による現場作業の省力化・簡易化 ● ICT化の促進、作業所の土曜日閉所の促進
	● 大規模震災	● 耐震改修分野への取り組み強化
当社の課題	● 人口減少による国内新築住宅市場の将来的な収縮	● 生産施設や商業施設等の非住宅分野の取り組み強化 ● 公共工事への取り組み強化 ● リニューアル分野の拡大
	● 品質確保や安全管理	● 工場生産の拡大による品質の確保 ● 作業手順を遵守した施工による安全確保
	● 高収益体制の確立	● 受注時利益の確保 ● 協力会社との連携の強化
	● 生産性向上	● ICTの導入促進、プレキャスト化の促進

組織能力の強化

生産性向上に向けコンクリート部材のプレキャスト化、鉄筋等のプレファブ化、ICT技術導入による現場作業省力化を推進しています。また、技術開発投資、人材開発投資を加速させていきます。

競争優位性の強化

- プレキャスト部材を製造するコンクリート工場をグループに持つ強みを活かした工業化工法で、超高層マンションの施工実績を積み重ねています。
- 三井グループ、住友グループに属する唯一の施工会社として、グループ企業の生産施設、商業施設等に多くの実績を有しています。

ステークホルダーへの 価値創造

- プレキャスト工法などの当社の持つ独自技術を磨き、短工期化、高品質化により早期の引き渡しと供用開始を可能としています。
- 免制震装置メーカーをグループに持つ強みを活かし、「耐震化」による建物の長寿命化を図っています。

産性向上を目指し、プレキャスト部材の製造から施工まで一貫して作業効率を高めるためにIoT管理や自動搬送など、プレキャスト工場オートメーション化に向けた取り組みを進めています。また超高層住宅の自動施工化に向けた研究開発もはじめており、「プレキャスト工法におけるリーディングカンパニー」を目指した取り組みを加速させています。

事業領域の拡大

当社は三井グループ、住友グループに属する唯一の施工会社として、グループ企業の生産施設、商業施設等に多くの実績を有しています。人口減少社会の中で、建築市場においても、維持・保全、改修、増改築といった「維持・更新、リニューアル市場」の拡大が見込まれていますが、生産施設や商業施設は、新築後も機能更新を目的としたリニューアルが必須の建物であり、これらの当社施工建物は今後の大きな営業上の強みとなっています。リニューアル事業

専門の関係会社と一体となり、これまで数多く施工してきた超高層マンションの大規模修繕も含め、リニューアル事業の拡大を図っていきます。

建物の更新市場では、「耐震改修」も大きな市場・技術です。近年では、丹下健三先生設計の「山梨文化会館」の免震レトロフィット工事を担当し、この工事で一般財団法人日本建築防災協会から「耐震改修優秀建築賞」を受賞しました。現在は、同じく歴史的建築物である「津山文化センター」の耐震化・改修工事に取り組んでいます。この津山文化センターは、日本の代表的建築物として表彰されるBCS賞を当社として初めて受賞した建物です。免制震装置メーカーをグループに持つ強みを活かし、既存の建物を使い続けるための「耐震化」も積極的に進めていきます。

一般建築分野の取り組み強化

2017年度の事務所ビル、ホテル、病院、物流倉庫、工場、商業施設、文化施

設などの住宅以外の工事は当社国内建築売上の約7割を占めています。

「住友不動産御成門タワー」は、地上22階、地下2階、塔屋2階で、中間階免震構造を採用し、地下鉄駅に接続する超高層大型事務所ビルです。

京都の歴史遺産型美観地区に立地している「ホテル ザ セレスティン京都祇園」は、町並みと調和するように京都の伝統を映した入母屋屋根と現代建築を調和させた外観となっています。

当社は、これらの案件をはじめ、一般建築分野の取り組みを一層強化しています。



ホテル ザ セレスティン京都祇園

組織能力の強化

「究極品質」を追求する 業務プロセス

建築部門では、現場のパトロールおよび指導に専任のQSA（Quality Safety Auditor=品質安全監査員）を配置しています。また、集合住宅のトップランナーとしての『三井住友建設ブランド』を構築することを目的として、「住宅高品質・高機能化委員会」活動を行っています。

協力的会社との連携強化

当社の協力的会社で全国的に組織された真栄会との連携強化を進めています。計画の初期段階から案件情報の共有を図り、早い段階で着工予定のスケジュールリングを立てることにより、協力的会社も業務の平準化と技能労働者の計画的な手配が可能となります。また、取り組み段階から協力的会社と協働して計画を進めることにより、施工計画・工程の効率化とコスト競争力の強化が可能となっており、今後もさらに連携した取り組みを深めてまいります。

働き方改革

作業所の働き方改革・週休二日の取り組みに向けて、2017年3月より作業所個々で方策を立て、その展開状況を報告するシートを策定し、所長・所員の意識改革を進めてきました。本年度はこのシートにより作業所時短方針を立て、個別取り組みの推進と効果事例の水平展開を図ってまいります。

ICTの活用強化

建設技術者・技能労働者が今後大幅に不足すると予想される中で、生産性の向上は働き方改革と一対となった喫緊の課題です。施工管理業務の効率化のために、専用アプリケーションソフトを利用するタブレット端末の稼働中全作業所導入を進めています。配筋等検査や品質管理書類作成の時間短縮と、施工図面閲覧、TV会議、データクラウド、メール、スケジュール等のその場での確認・利用による移動時間の短縮など、建築技術者の業務効率化を実現しています。また、設計、施工段階におけるBIM (Building Information Modeling) の活用を進めています。BIMの導入により、3次元情報の建築物を施工する生産プロセスにおいて、各種の設計・施工生産情報を一元的に管理することが可能となり、生産性の飛躍的な向上が期待されます。

BIMによる設計施工案件のフロントローディングへの取り組み促進のために、個別案件でのBIM適用による実証を進め、今後のロボット施工・自動施工化への対応を検証しています。また、BIMを使った建物維持管理への適用検討を進めており、事業主への建物管理の提案やサービスに繋げてまいります。タブレット端末とBIMの連携による現場での品質管理により施工管理の効率化を進め、より一層の生産性向上を図ってまいります。

当社関係会社のSMCプレコンクリートの茨城工場では、工場内の整備により

作業の効率化を進め将来のPCa[※]工場の自動化・無人化(オートメーション化)に向けた取り組みを進めています。

※PCa: プレキャストコンクリート

女性技術者の活躍推進

建築部門での女性技術者は、営業・設計・施工・研究部門に72名が在籍しています。また稼働中の現場では女性技術者を中心とした「けんせつ小町チーム」を結成、日建連に登録し、女性による現場パトロールを通じて女性目線でのカイゼンにも併せて取り組み、建築現場でのダイバーシティを推進しています。



けんせつ小町による現場パトロール

若手技術者の育成

建築部門では若手技術者を中心に、上級主任到達までに8回の社内集合教育を行い、技術・品質・安全力の向上を図っています。また1年目の施工技術社員を対象とした教育では、実物のコンクリート躯体を計画から実施工までを自らの手で構築する実習を行っています。技能者目線での作業から、人の手による施工の大切さ、大変さを経験し学び取ることで、施工管理技術者としての自覚の向上に繋がっています。

価値創造の成果

財務・非財務KPI

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
受注高(億円)	1,676	2,042	2,294	2,114	2,254
完成工事高(億円)	1,921	1,881	1,977	1,860	1,983
工事利益(億円)	51	54	124	192	217
工事利益率	2.6	2.8	6.3	10.3	11.0
技術職員数 [*]	936	945	937	924	914
建設廃棄物最終処分率	4.3	4.0	3.2	2.5	2.1
CO ₂ 排出量原単位(トン-CO ₂ /億円)	12.1	13.8	13.9	13.4	12.5

※ 経営事項審査制度評価対象の建築系資格保有者

Project プレキャスト化・ICT化事例（東京建築支店 八王子計画作業所）



本工事は、JR八王子駅の南側に隣接する地上26階建ての住宅棟と地上6階建ての商業施設棟を建設する工事です。

住宅棟の地上躯体工事においては、当社独自技術の「スクライム工法」と「スクライムH工法」の複合プレキャスト工法により、1フロアを2工区に分け4日間で施工し、工期短縮を図りました。

また、店舗棟の鉄骨建方工事においては、BIMを活用しました。工事関係者間の打ち合わせにBIMを使用することで、3Dにより施工手順を可視化することができ、工事関係者間のイメージ共有による検討時間削減や、作業の効率化、安全性の向上、スムーズな施工等の効果を得ることができました。



東京建築支店
所長
由利 宏幸



将来の飛躍に備えるため、 人的、組織的、戦略的な取り組みを進めています

常務執行役員
国際本部長
岩城 純一

事業環境

海外の主戦場であるアジア諸国は、時々の世界情勢の影響を受けながらも経済は成長基調を維持しています。現在も各地でさまざまなインフラプロジェクトが進行中で、今後もさらなる発展に向けた旺盛な投資が見込まれています。

中でも、当社の海外受注高の約25%を占めるインドや、2018年5月に都市高速鉄道工事を受注したバングラデシュは、近年特に高い経済成長を遂げており、今後もさらに建設投資が進んでいくことが見込まれます。

当社が2017年に約8年ぶりに再進出を果たしたスリランカは、2009年の内戦終結による国内情勢安定化とともに、ホテル・オフィス・店舗・住宅といった建築物やインフラの整備が進み、建設投資額は大きく上昇しています。

現在、ヤンゴン工科大学の施設拡充工事を行っているミャンマーは、2015年に民主政権となり、経済自由化に伴う経済発展とそれに必要となる建設投

資が大いに期待されています。

東南アジア各国では、交通インフラの整備による経済効果を期待して、高速道路や高速鉄道の敷設が盛んに行われています。現在当社でも、ベトナム初の都市鉄道や、インドネシア初の地下鉄、バングラデシュの都市高速鉄道等の工事を手掛けています。日本では、官民挙げてインフラシステム輸出を重要施策として推進しており、今後も市場の拡大が期待できます。

2017年度の概況

2017年度の海外事業^{*}は、

受注高	689億円 (前年度比202億円増)
完成工事高	585億円 (前年度比9億円減)
完成工事総利益	61億円 (前年度比6億円減)
工事利益率	10.4% (前年度11.4%)

となりました。

主要受注工事は、「ケラニ河新橋建設事業パッケージ2」「ハノイ市環状3号線建設工事(マイジック-南タンロン区間)パッケージ1」等です。

^{*}現地法人含む

既存領域での競争優位性の強化

1971年のタイ進出をはじめとして、当社ではインド以东のアジア諸国で長年にわたり営業活動を展開し、数多くの施工実績を誇っています。その施工にあたっては、日本で磨き上げた技術と、品質へのこだわりをもって臨み、それらによって発注者の方々や地域の方々に高い評価をいただいているものと自負しています。また、施工にあたって不可欠な協力会社を含む施工体制や、共同企業体等でパートナーとなったローカル企業との信頼関係等も貴重な財産となっています。

日本国内の将来的な建設市場の縮小が見込まれる中、同業者の海外進出が相次いでいますが、当社ではこれまでに築

課題の認識		課題の解決
社会の課題	● 発展途上国の経済発展	● ODA案件への参加と、短工期化によるインフラの早期供用開始 ● 工事の現地化の促進 ● ローカルスタッフへの技術の伝承
	● 地球温暖化	● 水上太陽光フロート販売事業の展開
当社の課題	● 海外要員の人員不足	● 日本から海外への計画的な人員の配置転換 ● ローカルスタッフの育成
	● 日系ゼネコンとの競争激化	● ローカルパートナー企業との協力体制の強化

組織能力の強化

- 土木部門を中心に日本で培ったプレキャスト工法を海外でも積極的に導入することで、工期の大幅な短縮を図っています。
- 国内要員の海外要員への配置転換を進めるとともに、海外での施工体制を強化するため、ローカルスタッフの育成や現地化を促進しています。
- 事業領域の拡大と工事量の増大に対応すべく安全・品質・損益を重視した施工体制の強化、整備を行っています。
- 台湾で水上太陽光フロートの販売事業を新たに展開しています。

競争優位性の強化

長年にわたる現地での事業活動と、数多くの施工実績に対する発注者やローカルパートナーとの信頼に基づき、受注拡大と強固な施工体制を構築しています。

ステークホルダーへの価値創造

- 急速施工によるインフラの早期供給開始により、新興国の経済発展に貢献しています。
- ローカルスタッフやパートナー企業の技術力向上に繋がっています。
- 再生可能エネルギーの利活用による地球温暖化防止に貢献しています。

き上げてきた信頼関係をより一層強化することで、受注の拡大、施工体制の充実、施工基盤の強化を図っています。

営業領域の拡大

紛争や内戦、政情不安等のカントリーリスクが大きかった東南アジア各国も、近年不安要素が払しょくされ、ODAや企業の海外設備投資の対象となり、新たな市場が広がっています。当社でも、カンボジア(2010年)やミャンマー(2013年)、マレーシア(2014年)に営業拠点を設けるほか、近年ではスリランカやバングラデシュ等で工事を受注する等、営業領域の拡大を図っています。また、現在、アフリカでもタンザニアで工事を行っていますが、将来的にはアフリカでの事業拡大も視野に入れています。また、2017年には台湾に水上太陽光フロートの販売事業を手掛ける現地法人を設立しました。

組織能力の強化 技術的優位性

現在、急速なインフラ整備が進む海外の大型案件において、国内で培ったプレキャストセグメントを用いた画期的な急速施工を導入しています。大幅な工期短縮により、早期のインフラ提供を行うことができ、それによって各国の経済成長に貢献しています。これまでは土木の橋梁工事に積極的に採用してきましたが、建築の工場・プラントの案件でもオールプレキャストによる施工を開始しました。



プレキャストセグメントスパンバイスパン工法を採用したラックフェン国際港建設工事(道路および橋梁)

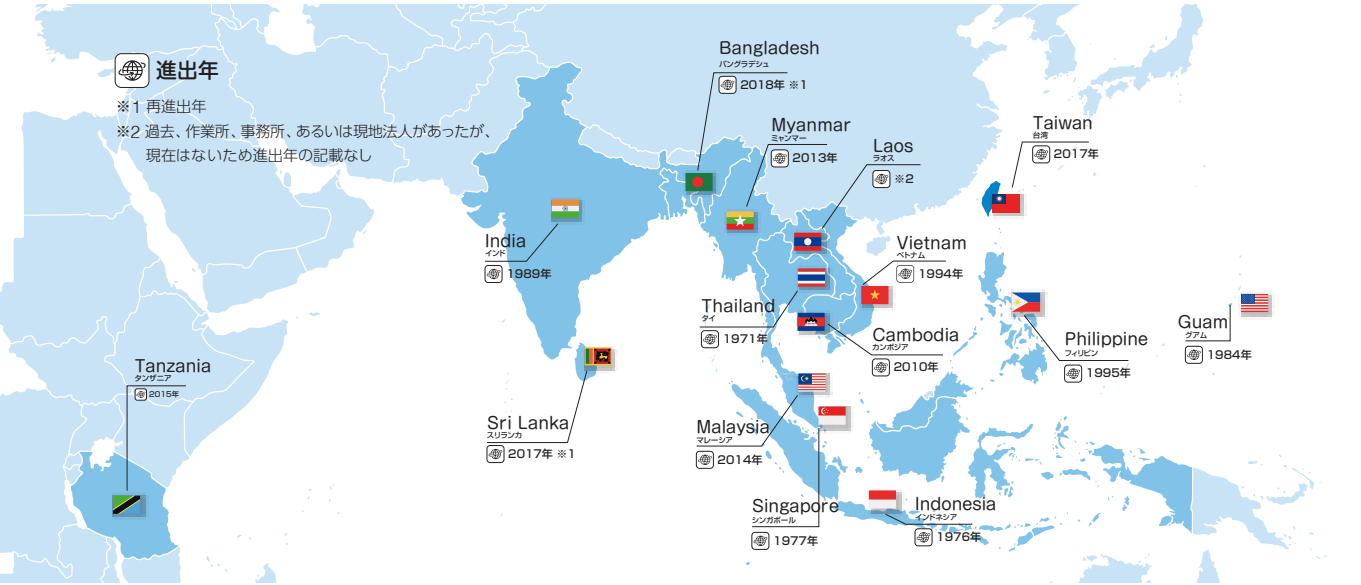
グローバル人材の育成

海外での営業領域を拡大するためには、日本人スタッフばかりではなく、ローカルスタッフの育成も急務となっています。海外ローカル社員の育成、確保、定着を図るため、2016年、フィリピンに人材開発センター(HDC^{*})を開設しました。HDCでは海外事業の拠点で働くローカル社員の教育を行っており、ローカル社員がグローバルに働くための人事制度の構築業務も進めています。

また、日本人スタッフに関しても、「国外留学(企業、大学)」「国外短期留学(語学研修とインターンシップ)」などの実施や、ローテーションによる海外勤務の機会を設けるなどグローバル人材の育成に力を入れています。

^{*}HDC: Human Resource Development Center

事業領域の拡大



現在進行中のプロジェクト

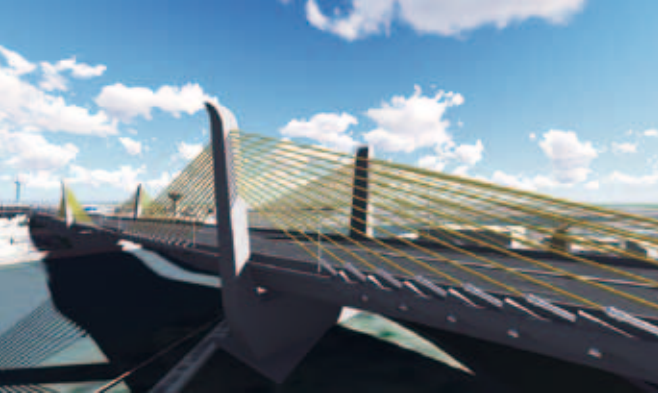
施工地 バングラデシュ人民共和国	施工地 ベトナム社会主義共和国	施工地 ベトナム社会主義共和国
工事名称 ダッカ都市交通整備事業MRT6号線CP6工区	工事名称 ホーチミン市都市鉄道1号線建設工事(ベンタイン〜スオイティエン間)パッケージ1a	工事名称 南北高速道路建設工事(ベン・ルック〜ロン・タイン区間)パッケージJ3フッカインおよびアプローチ橋
発注者 ダッカ都市交通公社	発注者 ホーチミン人民委員会 都市鉄道監理局	発注者 ベトナム高速道路公社
ダッカ市内に総延長約20kmの高架型鉄道を建設するもので、そのうち、南側起点駅を含む4カ所の駅舎と4.9 kmの高架軌道建設を担当します	ベトナム初となる都市鉄道の工事で、始発駅となるベンタイン駅と軌道トンネル(総延長750m)を施工しています	南北高速道路建設工事のうち、J2工区に続きJ3工区を当社で受注し、総延長約11kmのうち7.9kmを施工しています

施工地 タンザニア連合共和国	施工地 マレーシア	施工地 インドネシア共和国
工事名称 タガラ交差点改善計画	工事名称 石油精製・石油化学プラントの建設プロジェクト	工事名称 ジャカルタ高速鉄道建設工事 CP106工区
発注者 タンザニア道路公社	発注者 (匿名)	発注者 ジャカルタ高速鉄道株式会社
ダルエスサラーム市内で最も混雑の激しいタガラ交差点を、同国で初めて立体交差化する工事です	プレキャスト部材を用いたスクライム工法を海外で初めて採用し、施工生産性を約3倍向上させました	インドネシアでは初となる地下鉄のうち、ふたつの地下駅舎とそれを結ぶシールドトンネルを施工しています

価値創造の成果

財務KPI						国別売上高(億円)	
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度	
受注高(億円)	840	588	771	487	689	インド	143
完成工事高(億円)	755	657	650	594	585	ベトナム	94
工事利益(億円)	68	32	59	67	61	インドネシア	83
						フィリピン	68
						その他地域	197
						海外合計	585

Project スリランカへの再進出



ケラニ河新橋建設事業 パッケージ2



ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設計計画
(提供 独立行政法人 国際協力機構(JICA))

当社は1978年にスリランカ民主社会主義共和国に進出し、
同国国会議事堂をはじめとして、ODA事業の学校や病院、
民間の工場、倉庫、オフィスビル等、1980年代から1990
年代に実績を伸ばしましたが、内戦拡大のため同国から撤退
していました。

そのスリランカも、2009年に25年以上にわたる紛争が
終結し、現在は本格的な成長期にあります。日本政府も、同国
の民間投資を促進し、経済成長を持続していくための運輸
インフラの整備や、経済格差の拡大を防ぎ地方開発を促進

する農漁村振興を積極的に実施しています。このような状
況下、当社では2017年に日本政府によるODA案件2件を受
注し、約8年ぶりのスリランカへの再進出を果たしました。

当社は、上記両工事を機に再度、施工体制を構築し、土木、
建築のさまざまなODA建設工事を受注、施工していくこと
と併せ、今後、増加が見込まれる日系企業進出時における
生産施設等の建設工事を請け負うことで、南アジアにさら
なる安定的市場の創出を目指すとともに、スリランカの経
済発展に貢献してまいります。



未来から共感されるビジネス創出を目指します

常務執行役員
事業開発推進本部長
三宅 悟



課題の認識	課題の解決
●持続可能な社会の構築 ●厳しい財政状況、人口減少の中での我が国の生活インフラの効率的な整備・運営	●SDGsに掲げる課題の解決のビジネス化 ●PPP/PFI事業への参画
●新しいビジネスモデルに必要な人材の不足	●異業種を経験した人材の中途採用 ●三井グループ・住友グループをはじめとした異業種との連携の強化

強化・注力している分野

- (1) 水上太陽光発電事業、販売事業の拡大
- (2) カスタマイズされた医薬品創薬に貢献する事業創出
- (3) 中大規模木造建築市場創出
- (4) 来るべき東海・南海・東南海三連動地震災害に備えた事前復興による減災に貢献する事業創出

事業開発推進本部の事業展開

新たな事業を探索するうえでは、顧客が抱える潜在的な課題の解決、SDGsに示される社会課題の解決を当社の総合力で請け負うビジネスチャンスを見つかることができます。これまでの従来型の競争環境とは異なる、新たな領域で新たな消費の仕組みをつくり、そこに総合的な課題解決力を組み込んだビジネスモデルとして再構築していくことを目指しています。

当本部が開発するビジネスというのは、新たな仕組みをつくることをベースにしており、そこでは顧客はまだ存在しないか、このビジネスモデルを待ちかねているような顧客を新たに創ることとなります。総合請負という現在のビジネスモデルそのものが、多くのパートナーとの関係のもとになりたっていて、そこでの多様なビジネス要素を束ね、産業構造の総合的なオーケス

トレーション力を有することが他の業界にはない強みとなっています。

今後は、SDGsをターゲットとしたビジネスが活発に展開されることが考えられます。しかし、それぞれのテーマのどれかだけにかなう単発のビジネスでは十分ではなく、社会から求められているのは、これらの社会課題に対する複雑系の複合的な解決です。

当社の新事業領域の開発も、多様なビジネスプレイヤーとのwin-winの関係を創りつつ、未来から共感されるビジネス創出を目指します。

Project



平木尾池ソーラー発電所（香川県/自社事業）

太陽光発電事業、販売事業の拡大

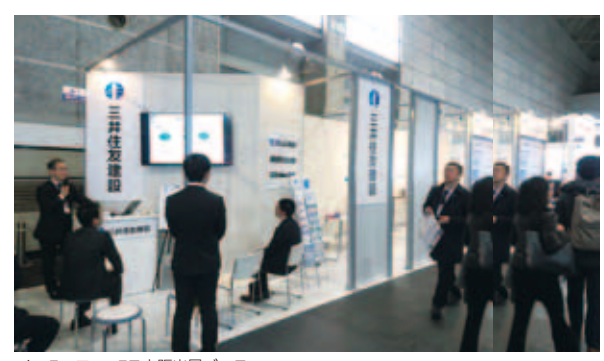
環境省では、2030年の国内太陽光発電設備容量は、少なくとも40GWと2015年の7GWの6倍を予測しており、再生可能エネルギー分野は市場拡大が予測されています。

このような環境下、太陽光発電の固定買取価格(FIT)が引き下げられ、陸上での太陽光発電事業が伸び悩む中で、陸上とは違い造成工事が不要である水上太陽光発電に注目が集まっています。当社では水上太陽光発電用フロートを自社開発、生産し、香川県のため池で発電事業を2017年から開

始しています。また、そのノウハウを活かし、2017年12月に再生可能エネルギー政策を推進する台湾に水上太陽光発電用フロートを販売する関係会社を設立しました。

今後も水上太陽光発電事業には積極的な投資を行い、将来的には200MW規模の発電能力の保有と、それによる年間100億円程度の売電収入を目指します。

Project



インターフェックス大阪出展ブース

医薬品創薬に貢献する事業の創出

医薬製造分野は、後発医薬品企業の台頭や、従来型の大量向けの大量生産医薬品に代わってバイオ医薬品のような少量多品種医薬品の占める割合が増えており、医薬品メーカーではこのような環境の変化に合った生産施設のコンパクト化を求める動きがでてきています。そこで、当社はコンパクトかつシンプル、ローコストな医薬品製造施設を短工期で提供できる建築システムを開発し、この分野での先駆的なリーダーを目指しています。

当社がこの分野においてどれだけの収益を獲得できるかは、このビジネスを早く軌道に乗せること、および新たに生まれたお客さまへの迅速な対応を誤らないことにかかっています。

2018年2月には、西日本唯一の医療・化粧品品の専門技術展である「第4回インターフェックス大阪」へ出展しました。この展示会を通じ、お客さまにここに示されたビジネスの先駆性と有用性を気づいていただけるようなマーケティングを進めています。

持続的な成長を支える、新たな価値創造への挑戦

「ものづくり力」を支える技術開発分野では、新たな素材や施工法の開発、あるいは海外技術移転による市場開拓など、時代とともに変化するさまざまな社会課題の解決に挑戦しています。

建設業は、技能者の高齢化や担い手不足、社会資本の老朽化など深刻な課題に直面しています。こうした課題に対して、当社では現場業務における省力化・省人化はもちろん、安全で高品質・高耐久、さらに環境に配慮した「ものづくり」の実現に向けて「生産システムの改革」に取り組んでいます。技術開発の面では、土木・建築共通の3次元モデリングをベースにした建設マネジメントシステム「DIM/CIM/MIM」^(※)の具現化を推進しています。橋梁分野において展開する建設プラットフォーム「SMC-

Bridge」は、これらの取り組み成果のひとつであり、強みを活かした分野において新たなソリューションの提供を始めています。

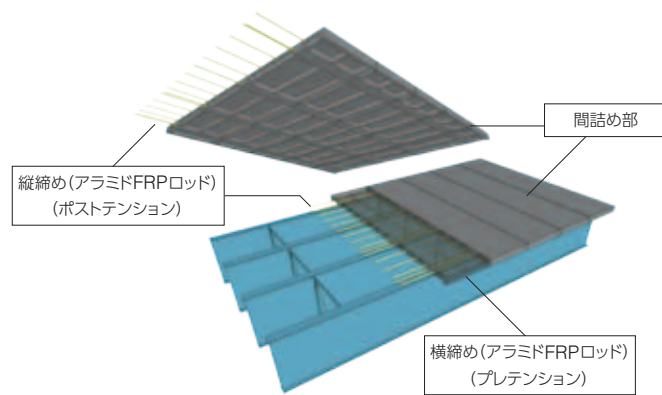
現在、すべてのモノがインターネットにつながるIoT化が進展し、建設現場の業務プロセスにおいても大きな変化が起き始めています。巨大構造物の微細な変化、大勢の作業員の位置や動き、時間の経過とともに進む劣化現象など、これまで目にする事のなかった情報が容易に取得できるようになり、新たなソリューションの開発が可能に

なりました。当社では、こうした分野への取り組みを加速させるため、社内において専門人材育成による組織力の強化を図るほか、異業種パートナーとのコラボレーションにも積極的に取り組んでいるところです。今後はこうした技術に挑戦するフィールドを海外に展開することも視野に入れ、グローバルな技術開発体制の構築に取り組んでまいります。

※DIM/CIM/MIM: 建設プロセスにおけるDesign, Construction, Maintenance でのInformation Management の略。
建築分野のBIM、土木分野のCIM技術を効果的に活用し、土木建築共通のトータルで一貫した建設マネジメントを構築する考え方。

Project 鉄筋やPC鋼材などの鋼部材を一切用いない超高耐久床版「Dura-Slab」を開発

先に開発が進む超高耐久橋梁「Dura-Bridge」の研究成果を応用し、新たな技術として超高耐久床版「Dura-Slab」を開発しています。本技術は「Dura-Bridge」と同様、一般的なプレキャストPC床版で使用される鉄筋やPC鋼材などの鋼部材を一切使用せず、代わりにアラミドFRPロッドにより補強することで、腐食劣化の可能性を排除しています。これにより、腐食部分によって発生するコンクリート片のはく落事故等を防ぎ、耐久性の向上により維持管理費用を削減することができます。また、軽量化による耐震性の向上も図られており、将来の維持管理の人的および経済的負荷の低減が可能となります。今後は、飛来塩分や凍結防止剤散布による鋼材の腐食環境が厳しい高速道路橋の床版取替え工事などの本線構造物への適用が期待されています。



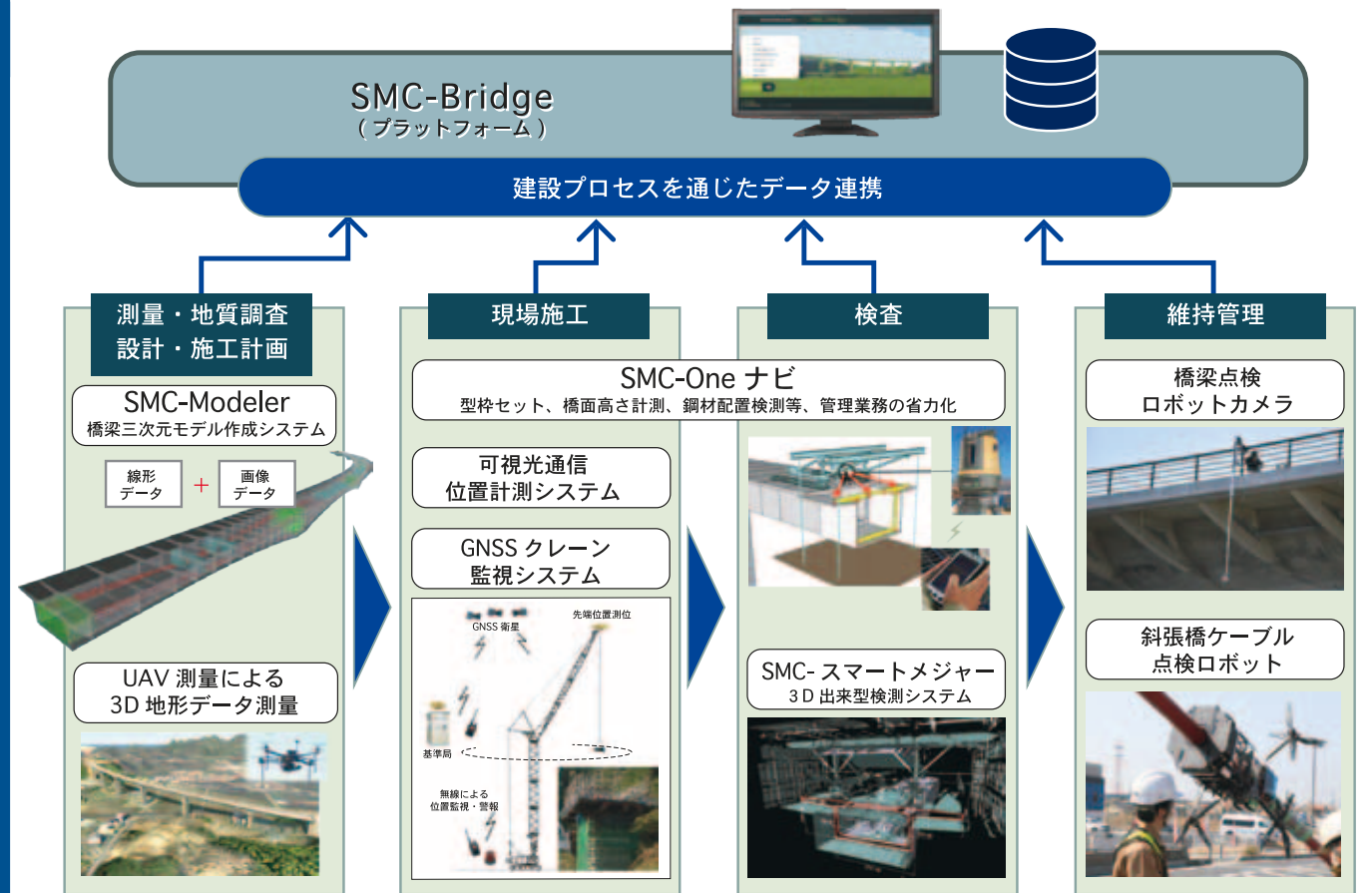
超高耐久床版Dura-Slabの概要図
注)アラミドFRPロッド PC鋼材の代替えとなる引|張力に強い繊維を束ねた棒状の材料

Project 橋梁分野の生産性向上プラットフォーム「SMC-Bridge」の構築

「SMC-Bridge」は、橋梁分野の各種ICTシステムで管理されているデータを、クラウド上のプラットフォームで連携させて一元的に管理・運用するトータルシステムです。リアルタイムな情報連携と分かりやすいユーザーインターフェース設計により、発注者を含むすべての関係者間で素早い情報共有を可能にし、施工管理記録等の各種調書を自動作成するなど業務の効率化を図り、生産性を大きく向上させています。

このプラットフォームには、地形測量で取得した3Dデータや橋梁3次元モデル作成システム「SMC-Modeler」デー

タ、スマートフォンと自動追尾機能付き測量機器を用いて現場測量と管理業務の省人化を図る「SMC-Oneナビ」データ、あるいは各種「点検ロボット」等により記録された維持管理データ等が集められ、構造物の維持管理用メンテナンスデータとして有効に活用できるようになっています。国土交通省の「i-Construction」を受けて橋梁分野で展開している「i-Bridge」構想の実現に向けて、こうした技術を具体的なプロジェクトに展開していきます。





【写真】 前列左より三森(副社長)、新井(社長)、永本(副社長)、端戸(副社長)
後列左より世本(社外取締役)、北井(社外取締役)、益子(専務)、佐藤(専務)、君島(専務)、野崎(監査役)、加藤(社外監査役)、原田(監査役)、村上(社外監査役)、星(社外監査役)

取締役

代表取締役社長 執行役員社長
新井 英雄

1977年 4月 住友建設株式会社入社
2010年 4月 当社執行役員
2012年 6月 当社取締役
2015年 4月 当社代表取締役社長(現任)、
執行役員社長(現任)

代表取締役 執行役員副社長
永本 芳生

監査・秘書・広報・企画・関連事業・管理本部・
事業開発推進本部・国際本部管掌、
監査部担当役員
1975年 4月 株式会社住友銀行入行
2005年 11月 SMFG企業再生債権回収株式会社
代表取締役社長
2007年 6月 大和証券エスエムピーシー株式会社
常勤監査役
2009年 9月 株式会社三井住友銀行 参与
2010年 3月 当社顧問
2010年 4月 当社執行役員副社長(現任)、
監査部担当 役員(現任)
2010年 6月 当社代表取締役(現任)

代表取締役 執行役員副社長
三森 義隆

建築本部長
1979年 4月 住友建設株式会社入社
2011年 4月 当社執行役員
2015年 6月 当社取締役
2016年 4月 当社建築本部長(現任)
2018年 4月 当社代表取締役(現任)
当社執行役員副社長(現任)

代表取締役 執行役員副社長
端戸 久仁夫

安全・生産管理本部管掌
安全環境統轄部担当役員
1974年 4月 三井建設株式会社入社
2012年 10月 当社執行役員
2015年 4月 当社東京建築支店長
2018年 4月 当社執行役員副社長、安全環境
統轄部担当役員(現任)
2018年 6月 当社代表取締役(現任)

常勤監査役
野崎 正志

1979年 4月 住友建設株式会社入社
2001年 4月 同社管理本部総務部長
2003年 4月 当社経営企画本部関連事業部長
2009年 1月 当社監査部長
2011年 6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役(社外監査役)
加藤 善行

1982年 4月 住友信託銀行株式会社入社
2011年 11月 三井住友トラスト・ホール
ディングス株式会社内部
監査部主任調査役
2012年 4月 三井住友信託銀行株式会社
内部監査部主管
2012年 6月 当社常勤監査役(現任)

取締役 専務執行役員
君島 章兒

秘書室・広報室担当役員、管理本部長
1979年 4月 住友建設株式会社入社
2011年 4月 当社執行役員
2012年 4月 当社秘書室担当役員(現任)
2013年 4月 当社広報室担当役員(現任)、
管理本部長(現任)
2013年 6月 当社取締役(現任)

取締役 専務執行役員
佐藤 友彦

企画部・関連事業部担当役員
1977年 4月 三井建設株式会社入社
2012年 4月 当社執行役員、企画部・関連事
業部担当役員(現任)
2013年 6月 当社取締役(現任)

取締役 専務執行役員
益子 博志

土木本部長
1976年 4月 住友建設株式会社入社
1979年 4月 住友建設株式会社入社
2007年 4月 当社土木管理本部土木技術部長
2010年 4月 当社東北支店長
2012年 4月 当社執行役員
2015年 4月 当社土木本部長(現任)
2018年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外取締役)
北井 久美子

1976年 4月 労働省入省
1999年 7月 静岡県副知事
2005年 8月 厚生労働省雇用均等
・児童家庭局長
2006年 9月 中央労働委員会事務局長
2007年 8月 中央労働災害防止協会
専務理事
2011年 6月 宝ホールディングス株式会社
社外監査役(現任)
2014年 6月 株式会社協和エクシオ
社外取締役(現任)
2014年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外取締役)
笹本 前雄

1974年 4月 日本鋼管株式会社入社
2005年 4月 JFEホールディングス株式会社
常務執行役員 総務・
法務部門長
2005年 8月 同社常務執行役員 総務部長
2009年 6月 JFEライフ株式会社
代表取締役社長
2012年 6月 JFEホールディングス株式会社
監査役
2016年 6月 当社取締役(現任)

常勤監査役
原田 道男

1981年 4月 住友建設株式会社入社
2011年 6月 当社監査部長
2018年 6月 当社常勤監査役(現任)

監査役(社外監査役)
村上 愛三

1974年 4月 弁護士登録
2001年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2002年 6月 空港施設株式会社社外監査役
2005年 7月 紀尾井総合法律事務所開設
2012年 6月 当社監査役(現任)

監査役(社外監査役)
星 幸弘

1975年 4月 住友金属鉱山株式会社入社
1997年 7月 同社住宅・建材事業本部栃木
工場長
2007年 6月 同社リスクマネジメント推進部長
2010年 4月 日本鉱業協合理事、
技術部長兼環境保安部長
2014年 4月 住友金属鉱山株式会社安全環
境部環境担当部長
2014年 6月 同社安全環境部担当部長兼
経営企画部担当部長
2018年 6月 当社監査役(現任)



コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

2018年6月の定時株主総会をもって、代表取締役社長新井英雄が取締役会議長に就任しました。

2015年6月のコーポレートガバナンス・コードの適用に合わせて、当社においても社外取締役の複数選任、指名・報酬諮問委員会の設置、取締役会の実効性評価の実施、政策保有株式の定期的な見直しの実施等、コーポレートガバナンスの強化を図ってきました。2018年度に執行役員の株式報酬制度を導入したことで、2018年6月付改訂前のコーポレートガバナンス・コードの各項目に対しては、オールコンプライ

となりました。コーポレートガバナンス・コードへの対応につきましては、改訂部分も含め、引き続き取締役会で検討・議論を重ねてまいります。

社外取締役の取締役会参加によって、取締役会では活発な議論のやりとりが展開されています。「業界・会社の常識は、世間の非常識」といったことが世間一般的によく言われますが、社外取締役の皆さんの中央官庁の要職や、企業経営の経験に裏付けられた専門的で高い知見からの的確な意見は会議運営面で大変貴重なものとなっています。

2018年度は次期中期経営計画(計画期間:2019年度～2021年度)を策

定する年度となります。目下、公共投資の下支えに加え、旺盛な民間投資もあり堅調な建設業界ですが、東京オリンピックを終えた後の2020年以降の国内建設市場は徐々に縮小していくものと推測しています。計画期間中に大きな分岐点を迎える次期中期経営計画は、長期的に見ても非常に重要なものとなります。中期経営計画策定にあたっては、取締役会でも十分検討し、議論を重ねてまいりたいと思います。

取締役会議長 代表取締役
新井 英雄

取締役会開催状況

2017年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計 (平均)
取締役	9/9	9/9	9/9	8/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	8/9	-
出席状況	監査役	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	4/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	-
出席率	100%	100%	100%	93%	100%	93%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	93%	(99%)
議案数	決議事項	2	3	6	3	1	2	4	3	3	2	1	1	3	4	43
	報告事項	12	4	9	2	8	7	6	10	7	5	0	5	4	7	96
所要時間		140分	90分	140分	30分	130分	170分	170分	140分	130分	90分	60分	70分	110分	130分	1770分

監査役会開催状況

2017年度		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	合計 (平均)
出席状況	監査役	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5	-
	出席率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	(100%)
議案数	決議事項	1件	-	2件	5件	-	-	-	1件	-	-	-	-	-	-	9件
	協議事項	-	-	2件	1件	-	-	-	-	-	-	-	1件	-	-	4件
	報告事項	3件	2件	3件	2件	3件	3件	3件	1件	2件	2件	2件	2件	2件	3件	33件
所要時間		120分	120分	120分	105分	75分	120分	120分	75分	120分	90分	120分	120分	150分	105分	1560分

指名・報酬諮問委員会開催状況

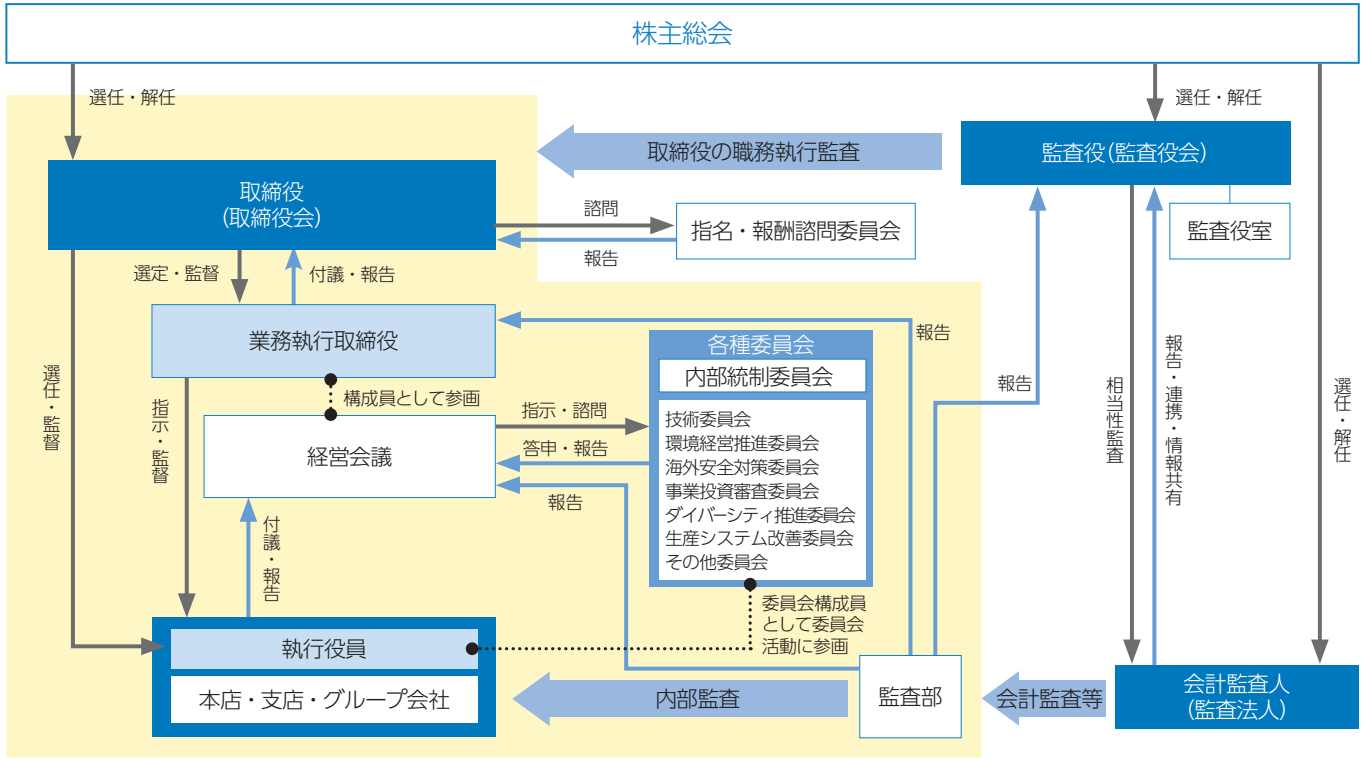
2017年度	1	2	3	4	5	6	7	8	合計 (平均)
出席状況	取締役	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	-
出席率	監査役	2/2	2/2	2/2	2/2	2/2	2/2	2/2	-
出席率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	(100%)
所要時間		80分	50分	120分	120分	90分	90分	80分	780分

取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会の構成(2018年6月末時点)

氏名		取締役会	監査役会	独立役員	指名・報酬諮問委員会	2017年度の出席状況		
						取締役会	監査役会	指名・報酬諮問委員会
新井 英雄	代表取締役社長	◎			◎	15回/15回	-	8回/8回
永本 芳生	代表取締役	○			○	15回/15回	-	8回/8回
三森 義隆	代表取締役	○			○	15回/15回	-	(2018年4月選任)
端戸 久仁夫	代表取締役	○			○	(2018年6月選任)		
君島 章兒	取締役	○				15回/15回	-	-
佐藤 友彦	取締役	○				15回/15回	-	-
益子 博志	取締役	○				(2018年6月選任)		
北井 久美子	社外取締役	○		○	○	14回/15回	-	8回/8回
笹本 前雄	社外取締役	○		○	○	15回/15回	-	8回/8回
野崎 正志	監査役	○	◎			15回/15回	14回/14回	-
加藤 善行	社外監査役	○	○	○		15回/15回	14回/14回	-
原田 道男	監査役	○	○			(2018年6月選任)		
村上 愛三	社外監査役	○	○	○	○	15回/15回	14回/14回	8回/8回
星 幸弘	社外監査役	○	○	○	○	(2018年6月選任)		
		14	5	5	8			

◎は議長・委員長

コーポレートガバナンス体制図(2018年6月末時点)





役員報酬

取締役会の諮問機関として代表取締役および非常勤の社外役員を構成員とする指名・報酬諮問委員会を設置し、当社の役員報酬体系についての経営案につき、独立性、客観性の観点から慎重に検討の上、適切な助言・意見陳述を行い、取締役会にかかる諮問委員会の助言・意見を参考に、個別の報酬を決定します。

役員選任・後継者育成

社長作成の役員人事の原案については、独自に定めた「選任基準」に照らし、指名・報酬諮問委員会において、選任に係る透明性・公正性・適時性を確認の上、妥当性・合理性を評価します。取締役会は諮問委員会の評価を参考にして、役員人事を決議しています。また、後継者人事に関しては、後継者要件・選定プロセス・育成計画等を明

確にした「後継者承継プラン」を独自に定めており、社長作成の後継者人事の原案については、同プランに照らし、指名・報酬諮問委員会において、選定に係る透明性・公正性・適時性を確認の上、妥当性・合理性を評価します。取締役会は諮問委員会の評価を参考にして、後継者人事を決議しています。

内部統制・コンプライアンス

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社および当社グループは企業集団としての価値を高めるため、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、迅速かつ的確な対応を図り、ステークホルダーならびに社会に向けて適正な情報開示を行い、透明性の高い企業集団を形成することを内部統制システムに関する基本方針としています。

なお、当社は、「内部統制システムに係る基本方針」を複数年度にわたる継続的取り組みの基本方針と捉え、その内容については毎事業年度に見直しを行っています。また、四半期毎に内部統制委員会を開催し、その進捗状況および内部統制システムの運用上見出された問題点等の是正・改善状況ならびに必要に応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を報告し、運用状況についてモニタリングを行っています。その結果を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

2018年度において注力する実施事項

- 1 グループ統制(ガバナンス体制、内部統制等)のさらなる強化
- 2 時間外労働削減に向けた全社的取り組みの強化
- 3 i-メッセージ(内部通報・ハラスメント相談窓口制度)の実効性の向上
- 4 グループ全体のコンプライアンス意識の向上

内部統制委員会

経営会議の諮問機関として、当社グループにおける内部統制システムの構築・運用の実効性の向上のため、リスク顕在化事象についての問題点の抽出、リスク認識、対応策の協議、再発防止策の打出し等の審議等を行っています。「内部統制システムに係る基本方針」の運用面で指摘された課題等の是正・改善事項の審議、必要に応じて講じられた再発防止策の取り組みなどにつき協議し、内部統制システムの運用状況についてモニタリングしています。

コンプライアンス教育

当社では、毎年コンプライアンス年度教育計画を策定し、全社員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。各種会議、新入社員研修、職種・階層別集合教育等において、建設業法をはじめとする関係法令等の教育を実施し、法令遵守の周知徹底と意識向上を図っています。また、グループ会社については、経営幹部等に対するコンプライアンス教育を実施し、各社内での教育内容の周知展開により、企業倫理とコンプライアンス経営の理解・浸透を図っています。

コンプライアンスポスターの掲示とコンプライアンスカードの常時携帯

社員の業務内外における規律遵守の啓蒙、i-メッセージ(内部通報制度・ハラスメント相談窓口制度)の適切な運用、通報・相談窓口の周知等を目的とし、コンプライアンスカードおよびコンプラ

イアンスポスターを作成・配布しています。コンプライアンスカードは、当社の役員・社員のほか、派遣社員や出向受け入れ社員等、当社業務に従事するすべての職員を対象として配布するとともに、常時携帯を義務付けています。また、コンプライアンスポスターは、本店・支店、営業所、作業所等や関係会社の目立つ場所に掲示することで、趣旨の浸透に努めています。

建設業法パトロール

2016年1月に当社施工の横浜市所在マンションの事案に関連して、国土交通省関東地方整備局から建設業法に基づく指示処分を受けたことを踏まえ、工事作業所における建設業法の遵守状況を確認するため、管轄支店による「建設業法パトロール」を計画的に実施しています。パトロールでは、技術者の配置などについて、下請業者も含めた建設業法の遵守状況の確認や指導を行うとともに、パトロールの結果や課題等を全店で情報共有し、「生産システム改善委員会」の下部組織である「施工体制改善小委員会」において、必要な諸施策の検討・立案・推進等を行っています。



建設業法パトロール実施状況



談合排除プログラム

当社では、「談合排除プログラム」を制定し、「談合行為の完全排除・禁止」を全役員・社員に周知徹底しています。

このプログラムは、「談合行為の完全排除・禁止」のために、①経営トップの明確かつ揺るぎのない「完全排除・禁止」姿勢、②社内遵守・監視体制の構築、③役員・社員の理解と高い遵守意識とが、三位一体として維持されることが肝要であると位置付け、これらを明文化したものです。

当社役員・社員は、このプログラムに基づき、「談合を行わない・談合に関与しない」旨を誓い、毎年4月に誓約書を作成し、会社宛に提出しています。



独占禁止法教育

また、グループ会社においても、各社での「談合排除プログラム」を制定し、各社内で周知徹底を図っています。

なお、中央新幹線建設工事の受注調整事件を受けて、改めて、役員および本店・支店の部長職以上の役職者を対象として、当社顧問弁護士を講師とした独占禁止法に関する集合教育を実施しました。

人権啓発、ハラスメント対策

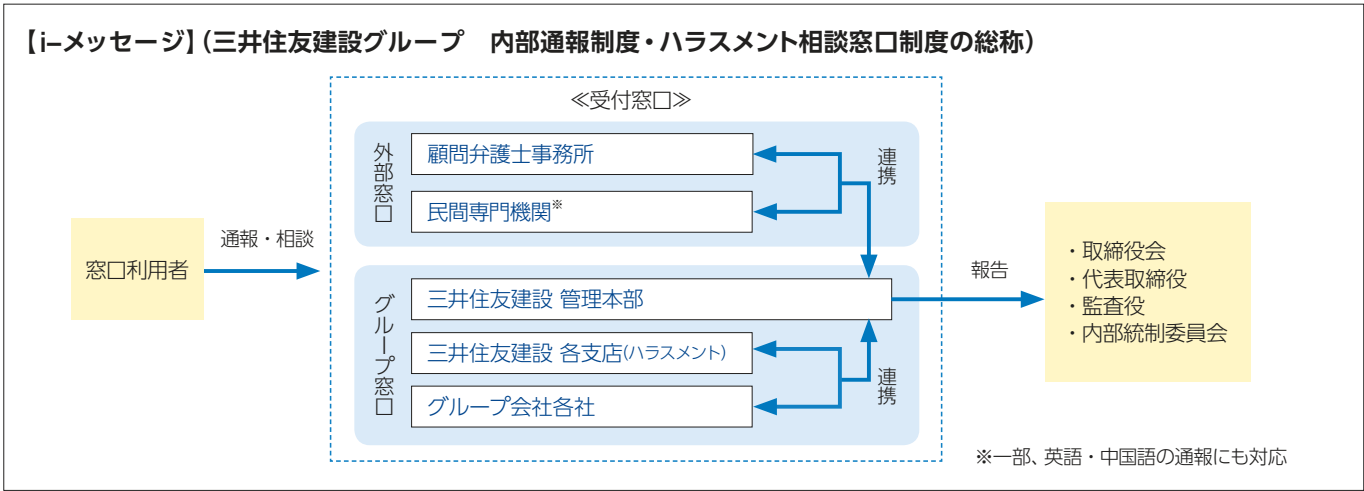
全社員を対象に、毎年人権啓発教育を実施しています。相談窓口として本店人事部と各支店管理部に、それぞれ男女1名ずつ以上の担当者を配置し、相談窓口の担当者が変更になった場合には、相談窓口向けの教育を実施しています。ハラスメントの起きない職場づくりに向けて、2017年度はeラーニングにより、どのようなことがハラスメントにあたるのか、自分の知識・考え方が正しいかを確認しながら学べるようQ&A方式の「ハラスメント防止教育」を実施しました。

内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「内部通報者保護規則」に基づき内部通報制度を運用しています。

当社グループ会社を含めた通報案件は、通報者の保護に配慮しながら、顧問弁護士とも緊密に連携をとり、適切かつ必要な対応をタイムリーに行っています。問題点が発見された場合には、社内規則に則り関係者に対し必要な措置を行うとともに、再発防止策を講じます。

2017年に既存の内部通報制度とハラスメント相談窓口制度を併せて「i-メッセージ」と命名し、外部の通報・相談窓口を従来の顧問弁護士事務所に加えて民間専門機関を増設し、より利用しやすい、当社グループ共通の制度として、再構築しました。本制度の適正な運用により、より規律ある企業風土と働きやすい職場環境の醸成を目指しています。



リスクマネジメント

リスク管理・危機管理

事業運営に影響を及ぼすリスクの低減と顕在化防止のために、「リスク管理規則」に基づきリスク管理体制の構築・運用と改善を図るとともに、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ的確に対処するために、「危機管理規則」を制定し運用を行っています。

当社の事業遂行にあたっては、案件ごとに潜在する重要なリスクを各種委員会や審議体などで精査し、リスクの顕在化の防止を図るとともに、情報の共有と確実・迅速な伝達により顕在化した事象に即応できる体制を強化しています。

事業継続計画(BCP)

当社は、建設事業を通じて安全・安心を提供する重要な社会的責務を負っていることを認識し、災害等の発生時には事業活動の重要な機能の維持・継続に努め、被災地および社会資本の復旧・復興・支援活動を迅速に行うために「事業継続計画(BCP)」を策定しています。

2017年度にはレジリエンス認証を取得しました。レジリエンス認証は、内閣官房国土強靱化推進室が制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき創設され、国土強靱化の趣旨に賛同し事業継続に関する取り組みを積極的に行っている企業や自治体等を「国土強靱化貢献団体」として認証するものです。

災害復旧という建設業が担う使命を果たすべく、事業継続態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。



海外における安全対策

当社では、海外勤務者(帯同家族を含む)や出張者の緊急時における安全確保のために、「海外危機管理マニュアル」「海外安全対策マニュアル」を制定しています。また、海外事業に携わるロー

カルスタッフも含めた安全を確保するための施策の検討・立案・推進および体制の維持を図ることを目的に「海外安全対策委員会」を設置し、テロ事案の発生などに対し、必要に応じ随時開催しています。

重大なリスク事象

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、引き続き建替組合さま、売主さまやご関係の皆さまと必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応しています。

なお、2017年11月に、当該マンションの発注者の1社より当該マンション全棟の建替費用、建替工事期間中の仮住まい費用等を、当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起されました。

本訴訟の請求内容は、根拠・理由を欠く不相当なものであると考えており、当社といたしましては、裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

VOICE BCP担当部署長メッセージ

地震や洪水をはじめとする大規模な自然災害が発生した場合のインフラの応急措置・早期復旧は、社会資本の整備を担う建設業者としての存在意義を最も問われる場面だと認識しています。BCPを事業継続に向けた単なるプランに終わらせず、レジリエンス認証取得を機会としてより実効性あるものとし、大規模自然災害がいつ発生しても即時に対応できる体制を整備してまいります。



レジリエンス認証を手にする阿部総務部長(右)と高橋課長(左)

三井住友建設 環境ビジョン“Green Challenge 2020”

企業行動憲章に基づくCSR 活動の推進によって、持続可能な社会の構築に向けて
地域社会と一体となって活動に取り組み、企業としての社会的責任を遂行していきます。

三井住友建設 環境ビジョン “Green Challenge 2020”

「ものの豊かさ」から「こころの豊かさ」へ子孫に自慢できる地球を手渡します

三井住友建設は、

1) 地球温暖化の防止 2) 循環型社会の形成 3) 生物多様性への配慮

を軸として、建設事業のイノベーションを通じて

a) 低炭素ライフスタイルの提供 b) 自然との共生 c) 負の遺産の解消

に取り組み、「持続可能な社会の実現」に貢献します。

地球温暖化の防止

低炭素ライフスタイルの提供

循環型社会の形成

負の遺産の解消

生物多様性への配慮

自然との共生

持続可能な社会の実現

環境に関する取り組みについての詳細は、当社ホームページ(<http://www.smcon.co.jp/csr/csr-environment/>)で開示しています。

評価主体	表彰名等	受賞・評価対象
公益社団法人土木学会	平成28年度土木学会会中賞 作品部門	新名神武庫川橋
	同上 技術功労賞	当社社員
	同上 国際活動奨励賞	当社社員
公益財団法人日本デザイン振興会	グッドデザイン賞	木造コンビニエンスストア [ローソン ビナガーデنز店]
一般財団法人日本建築防災協会	平成29年度耐震改修優秀建築・貢献者表彰 耐震改修優秀建築賞	山梨文化会館免震レトロフィット工事
一般財団法人日本ダム協会	第37回ダム建設功績者(平成29年度)	当社社員
一般社団法人全日本建設技術協会	平成28年度全建賞(道路部門)	平成28年熊本地震における高速道路 災害応急復旧事業 ※当社は賛助会員
	同上 (建築部門)	滝沢市交流拠点複合施設整備事業 ※当社は賛助会員
神奈川県	第10回神奈川県バリアフリー街づくり賞	三井ショッピングパーク ららぽーと湘南平塚
静岡市	平成29年度静岡市優良建設工事等表彰 静岡市建設業担い手確保・育成貢献工事表彰	柏尾推進JV作業所
環境省、環境人材育成コンソーシアム	環境人づくり企業大賞2016 奨励賞	当社
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	平成29年度リデュース・リユース・リサイクル推進 功労者等表彰	新名神武庫川橋作業所
	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	(仮称)中央区新川二丁目計画新築工事



新名神武庫川橋



滝沢市交流拠点複合施設整備事業(ビックルーフ滝沢)



木造コンビニエンスストア(ローソンビナガーデنز店)

Project 生物多様性に配慮した工事事例(中津3号トンネル工事(2工区))

中津3号トンネル工事(2工区)(大分県)では、坑口前を流れる幸田川にゲンジボタルが生息しているため、水質環境の維持と夜間照明の拡散防止等に配慮して工事を進めています。



幸田川を飛び交うホタル(手前の黄色い筋状のもの)

■ 水質環境維持

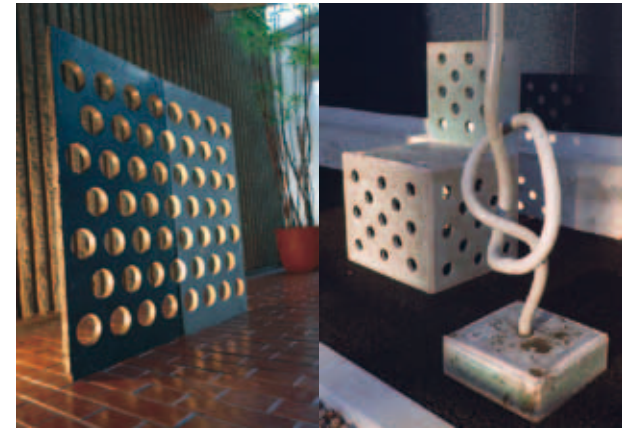
トンネル工事で発生する汚れた水は、濁水処理設備(処理能力60トン/h)で浄化して幸田川に放流します。工事期間中は毎日、幸田川上下流で河川水を採取し、pHと濁度を測定して水質を監視しています。

■ 夜間照明対策

トンネルは夜間も作業を行います。作業の安全性を確保したうえで、照明高さを低くしたり、ルーパーの設置や遮光のための防音壁・防音パネル・シートなどにより幸田川への光の照射を抑えています。

Project 環境保全に資する技術開発事例

持続可能性に貢献する高性能コンクリート「サスティンクリート™」

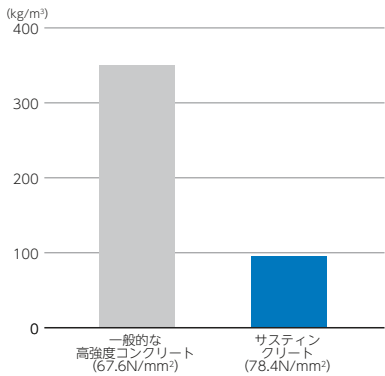


サスティンクリートで製作した造形物

■ 特徴

- 超低炭素
コンクリートの製造時におけるCO₂排出量の多くは、ポルトランドセメントの使用量で決まります。ポルトランドセメントを使用しない条件でも製造が可能であり、CO₂排出量を大幅に削減します。
- 超低収縮
ひび割れの原因となる、乾燥収縮と自己収縮のどちらもほぼゼロです。
- 超低発熱
硬化時の発熱が極めて小さく、マスコンクリート対策が不要(温度ひび割れゼロ)であり、大型構造物の品質と生産性のどちらも高めます。
- 高流動
流動性が高いため、充填不良による不具合の防止や、作業の省力化(生産性の向上)に貢献します。さまざまな形状に対応できるため、建築デザインの可能性を広げます。
- 高強度
高強度コンクリート(70N/mm²以上)で、高層の構造物も創ることができます。

CO₂排出量の試算例



環境コミュニケーションの充実

木育活動の支援



2017年7月、栃木県下野(しもつけ)市の小学校にて開催されたPTA親子工作教室に、木育活動への支援協力として教材に使用する組子キットの提供と講師の派遣を行いました。当日は生徒71名、保護者18名の参加がありました。最初に講師である協働先の木材会社の工場長から、木材や林業と環境とのかわりについて分かりやすく説明していただき、その後に臨んだ工作教室で子供達と一緒に組子キットを組み立てました。木工作は難しいと思われ敬遠されがちなところもありますが、全員完成させることができました。和気あいあいとした雰囲気の中、参加した社員も楽しい時間を過ごさせていただきました。教室終了後のアンケートからは、子供達の木に対するイメージや木製品へのユニークで斬新な発想を知ることができ、当社の取り組む「木質商品の開発」事業においても大変参考になりました。

エコプロダクツ2017への出展



2017年12月に東京ビックサイトで開催された「エコプロ2017環境とエネルギーの未来展」に出展しました。2014年の「環生庵(たまきあん)」から3年ぶりの出展となった今回は、伝統的な生活の良さを見直そうというコンセプトのもと「New Eco Life Style『NECO』／気持ちのいい暮らし方」をテーマに、ネコを模したブースを制作しました。当ブースへは会期の3日間で、延べ800名を超える多くの方々に越しいただきました。パネルでの展示だけでなく、ecoなビルを建設するゲームや風の力による環境改善を体験してもらう模型、木の香りとその効果を体感するコーナーなど環境に関するさまざまなコンテンツを盛り込み、来場者の方々に体験していただくことで当社の環境やエネルギーに関する技術や取り組みについて関心と共感をお持ちいただくことができました。

環境意識の向上

社員の環境意識の向上を図るため、優れた環境活動に対する社長賞(環境部門)表彰制度を設けるほか、eラーニングや集合教育による環境教育を実施しています。また、緑のカーテンの展開とその活動結果のフォトコンテストの実施、環境省が実施しているライトダウンキャンペーンへの参加等、環境関係のイベントを展開しています。これらの活動が評価され、環境省と環境人材育成コンソーシアムが主催する「環境人づくり企業大賞2016」で奨励賞を受賞しました。



環境人づくり企業大賞奨励賞



緑のカーテンフォトコンテスト最優秀賞

地域社会とのコミュニケーション1



発達立坑基地全景



地元の中学校の見学会の際にメッセージを書いてもらいました



しずみい水族館

静岡市水のキャラクター「しずみい」

静岡市と清水市の合併により、旧清水市で起きていた異常渇水時にも安定的な給水を確保するため、安倍川(旧静岡市)と興津川(旧清水市)の水を相互に融通しあう「水の相互運用事業」北部ルートの事業を行っています。

本工事では約1,330m区間の送水管を、推進工法^{*}により整備します。普段は地下の工事で見えない地味な現場ですが、推進工事としては規模的にも工法的にも前例のない工事であり、「担い手確保」の一環で、現場を積極的に開放、アピールしています。

また、事務所に“水をテーマ”にしたインフォメーションセンター「しずみいランド」を設け、子供達に水の大切さを伝えるために地域の川に生息する魚類を「水族館」として展示して自然保護の大切さを伝えるとともに、最新の技術を紹介して水道事業への理解を深めてもらっています。そのほかにも、ホタルの飼育や推進管の展示見学会、地域大学生との協働で小学生を対象に水道の講座「どぼくの楽校」を開催するなど、地域の方々に現場での活動を積極的にPRしています。

^{*}推進工法 発達立坑から到達立坑へ向かって、推進管(主に鉄筋コンクリート管)の先端に掘進機を取り付け、地中を掘削しつつ、後方の油圧ジャッキで文字通り押し進めて、管を埋設する工法

地域社会とのコミュニケーション2

本社で地域の住民の方を対象に市民公開講座を開催し、40名を超える方がお集まりいただきました。この市民公開講座は、地元の方々との交流や地域活動に貢献したいとの考えのもとに企画し、定期的で開催をしているものです。第1回は「木のある暮らし」、第2回は「減災をめざして」をテーマに開催してきて、減災のためには日頃のコミュニケーションが大事ということが分かり、第3回となる今回のテーマは「佃・月島の再発見とコミュニティ」としました。本社が所在する佃・月島エリア(東京都中央区)は、戸建て住宅が立ち並びエリアと21世紀に入り群立したタワーマンションが隣接する日本でも特徴的な街並みを有し、コミュニケーションに関して多くの気付きを与える地域柄と言えます。歴史ある佃・月島地区で生活習慣の変化に合わせて育まれ続ける住民間のコミュニティ活動について学び、活発な意見交換を行って理解を深めました。



柏尾推進作業所前田所長

「しずみいランド」は生物を飼育しているため毎日の維持・管理が大変ですが、ホタルや魚は子供達に大好評で笑顔を見るのが楽しみです。地域の方々との交流は、私たちの仕事を見つめ直す大きなきっかけとなりました。



芝浦工業大学建築学部 志村秀明教授による講演

価値創造の基盤

ESG活動報告 2017年度の主な活動内容と実績

	ISO26000 中核課題/SDGs	主な活動内容	2017年度活動目標	2017年度の活動結果	自己 評価	頁
E Environmental (環境)	環境 (※1)      	環境に関する知識の向上	●eラーニング、集合教育による環境教育の実施	・全社員を対象としたeラーニング実施2回 ・集合教育の実施12回 ・支店環境担当者教育の実施2回	○	53
		環境意識の向上	●環境関係社内イベントの実施による意識向上	・社長賞表彰(環境部門)の実施 ・緑のカーテンキャンペーン及びフォトコンテストの実施 ・eco検定対策セミナーの実施	○	53
			●関係会社の環境活動推進体制の構築 ●関係会社への環境活動の展開	・環境担当者会議2回 ・緑のカーテンキャンペーンの展開	○	-
		環境コミュニケーションの充実	●社外環境イベントへの参加 ●社外向けイベントの開催	・環境省ライトダウンキャンペーンに参加 ・エコプロダクツ2017への出展 ・本店にて第3回市民公開講座を開催(テーマ:佃・月島の再発見とコミュニティ) ・小学生と保護者を対象とした木工活動への支援	○	53-54
		環境負荷低減に資するソリューションの提供	●省エネおよび建築系環境改善に資する対策工事または業務受注4件	・省エネおよび建築系環境改善に資する対策工事、業務(暑熱対策等)の受注4件	○	-
		再生可能エネルギーの活用	●水上太陽光発電用フロート事業の拡大 ●既存太陽光発電所の安定的運営 ●新規水上太陽光発電所の運転開始	・台湾に水上太陽光発電用フロート事業用の法人を設立 ・既存自社開発太陽光発電所の運営(1件:年間発電実績130万kWh) ・自社開発水上太陽光発電所の新規事業化(1件:年間発電実績118万kWh)	○	40
		技術による環境負荷の低減	●環境負荷低減に資する技術の開発 目標値:取り組みテーマの平均進捗率93%以上	・環境負荷低減に資する技術開発テーマの平均進捗率95.4%(事例)持続可能性に貢献する高性能コンクリート「サスティンクリート」の開発	◎	52
		設計段階における環境負荷の低減	●床面積5,000㎡以上の新築住宅の環境性能効率(BEE値)1.45以上	・対象5件に対しBEE値平均1.58	◎	-
		施工段階における環境負荷の低減	●施工段階におけるCO ₂ 発生量の削減 目標値22.5トン-CO ₂ /億円以下	・22.3トン-CO ₂ /億円	◎	-
			●建設廃棄物の発生量の削減 目標値 ・土木最終処分率 1.30%以下 ・建築最終処分率 2.32%以下	・土木最終処分率 1.30% ・建築最終処分率 2.10%	◎	-
●グリーン調達重点取扱品目3品目以上の使用 目標値:(建築系)作業所率82%以上	・取扱品目3品目以上の(建築系)作業所率91.1%		◎	-		
S Social (社会)	消費者課題  	安全・安心・高品質な建設作品の提供	●施工段階における品質管理 ・本店施工部門による重要工事に対する品質パトロールの実施	・計画に基づく品質パトロールの実施100%	○	19-20
			●施工段階における品質管理 ・原則2回/1現場の品質監査の実施 ・品質安全監査員(QSA)による重大品質管理項目の施工プロセス遵守状況の確認(建築) ・品質安全検査員(QSI)によるパトロールの実施 展開状況の確認(土木)	・品質監査年度計画にしたがい、QSA、QSIによる品質監査を実施 ・品質安全監査員(QSA)による既製コンクリート杭の試験杭の立ち会いと、生産管理計画に則り、その他重大品質管理項目についての品質監査を実施	◎	
			●品質向上に寄与する技術の推進	・品質向上に寄与する技術開発テーマの推進・展開(事例)橋梁分野の生産性向上プラットフォーム「SMC-Bridge」の構築(事例)プレキャストコンクリート工法「スクライム」の海外展開	◎	17,42
	人権・労働慣行    	安全衛生管理の徹底	●災害の絶滅 目標値:度数率0.6以下、強度率0.02以下	・度数率0.49、強度率0.31	△	22
		人権保護意識の向上	●人権教育の実施	・新入社員教育において人権教育を実施 ・全社員を対象にeラーニングによるハラスメント防止教育を実施	◎	49
		ダイバーシティの促進	●法定以上の障がい者雇用率の確保 目標値:障がい者法定雇用率(2.0%)以上	・障がい者雇用率 2018年3月末時点:1.85%	△	24,25
			●定年後の希望者の65歳までの雇用 目標値:再雇用率85%以上	・再雇用率93%	◎	
			●多様な勤務形態に対応した人事制度の整備	・嘱託(高齢者)の短時間勤務・短日勤務制度の導入 ・育児・介護等により本来の勤務地での勤務が困難な者のためのサテライトオフィス勤務制度の導入	◎	

自己評価 ◎目標を達成し取り組みも十分 ○目標を達成している △目標未達成、もしくは取り組み不十分

	ISO26000 中核課題/SDGs	主な活動内容	2017年度活動目標	2017年度の活動結果	自己 評価	頁
S Social (社会)	人権・労働慣行 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいをもつ経済成長を 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正を強くしよう SDG 5: ジェンダー平等を推進しよう SDG 8: 働きがいをもつ経済成長を SDG 10: 人や国の不平等をなくそう SDG 16: 平和と公正を強くしよう SDG 10: 人や国の不平等をなくそう SDG 16: 平和と公正を強くしよう SDG 10: 人や国の不平等をなくそう SDG 16: 平和と公正を強くしよう SDG 10: 人や国の不平等をなくそう SDG 16: 平和と公正を強くしよう	ダイバーシティの促進	●時短の推進			23
			・「時短プログラム2016-2018」に基づく、2017年度取り組み 目標：全社員の年間時間外・休日労働 ・内勤720時間以下(月平均60時間以下) ・外勤840時間以下(月平均70時間以下)	・内勤 達成率92.9% ・外勤 達成率80.2%	△	
			・残業時間の削減 〈目標値:2019年3月までに平均残業時間を2015年度比で15%削減〉	・〈2017年度 19.4%削減〉	-	
			●女性の活躍の促進			
			・女性雇用者比率の向上 目標値:採用者に占める女性総合職比率20% 〈目標値:2019年3月までに技術系女性社員を2014年4月比で倍増(41名→82名)〉	・採用者に占める女性総合職比率17.3% 〈技術系女性社員2018年3月末時点:1.9倍(79名)〉	△	
			・女性管理職数の向上 〈目標値:2019年3月までに2016年4月比で倍増(12名→24名)〉	・〈2018年3月末時点:1.5倍(18名)〉	-	
		人材=人財の育成	・ダイバーシティ教育の実施	・女性社員を部下に持つマネージャーのための研修の実施 ・管理職のためのダイバーシティ研修の実施	◎	36
			●職種に応じた階層別教育の実施	・年度計画に基づく階層別教育の実施100%	◎	
			●海外ローカルコア社員の育成、および確保、定着	・海外ローカルコア社員に係る新人事制度を策定 ・フィリピンの人材開発センターでローカル社員向け職種別専門教育を実施(159名受講) ・海外ローカルコア社員の登用(マネジメントメンバー5名を含む50名任命)	◎	
			●協力会社の育成	・各種マイスター制度の運用によるモチベーションの向上 ・改善事例発表会開催による安全・品質・施工レベルの向上 ・協力会社主催による高校生向け現場見学会を開催	○	24
地域社会との良好な関係の構築	●ボランティア活動への参加	・地域清掃活動等ボランティア活動への参加等	○	-		
	●教育プログラム等の参加受け入れ 目標:技術研究所見学会の実施 目標:職場体験学習の受け入れ	・技術研究所見学会の実施1回 ・職場体験学習の受け入れ実施2回	○	-		
G Governance (企業統治)	組織統治・公正な事業慣行 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正を強くしよう SDG 10: 人や国の不平等をなくそう SDG 11: 住み続けられるまちづくりを SDG 16: 平和と公正を強くしよう SDG 10: 人や国の不平等をなくそう SDG 11: 住み続けられるまちづくりを SDG 16: 平和と公正を強くしよう SDG 10: 人や国の不平等をなくそう SDG 11: 住み続けられるまちづくりを SDG 16: 平和と公正を強くしよう	ガバナンス体制の整備(※2)	●コーポレートガバナンス・コードに適合したガバナンス体制の整備と運用	・取締役会の実効性の評価および政策保有株式の保有状況の確認・評価を継続して実施 ・指名・報酬諮問委員会による役員人事の事前審議、報酬体系の検討 ・アナリスト向け決算説明会を通期および中間期の年2回開催 等	○	45-47
		内部統制システムの運用・改善	●BCP(事業継続計画)の維持・改善	・全社レベルでBCPの有効性の維持向上について検討 ・レジリエンス認証(「国土強靱化貢献団体認証」)を取得	○	50
			●重大な情報セキュリティ事故ゼロ	・重大な情報セキュリティ事故の発生ゼロ ・疑似メールを用いた標的型メール攻撃訓練実施による情報セキュリティ意識の向上 ・eラーニングによる情報セキュリティマネジメントシステム教育の実施	○	-
			●重大なコンプライアンス違反ゼロ	・重大なコンプライアンス違反ゼロ	○	-
		コンプライアンス意識の向上	●コンプライアンス教育年度計画に基づく教育の実施	・年度計画に基づくコンプライアンス教育の実施100%	○	48-49
		●建設業法等の関係法令遵守の徹底 ・年度計画に定める建設業法教育の実施 ・建設業法/パトロールによる建設業法遵守状況の確認および指導・是正	・建設業法教育を実施 ・建設業法/パトロールによる確認、指導を実施	○		
		●年度計画に定める独占禁止法教育の実施 ●談合排除に向けた法令遵守誓約書の徴収 ●関係会社の談合排除プログラムの整備と運用	・独占禁止法教育を実施 ・関係会社を含め談合排除に向けた法令遵守誓約書の徴収 ・建設業許可を有する国内施工系関係会社で談合排除プログラムを整備し、周知教育を実施	○		

※1:環境に関する取り組みについての詳細は、当社ホームページ(<https://www.smcon.co.jp/csr/csr-environment/>)で開示しています。
 ※2:ガバナンス体制の整備についての詳細は、当社ホームページ(<https://www.smcon.co.jp/investor/corporate-governance/>)の「コーポレートガバナンス報告書」で開示しています。

第三者意見

魚森 昌彦 さま
理化学研究所 元監事
芝浦工業大学大学院 元教授
NPO法人 草炭緑化協会 理事長
NPO法人 科学協力学祭センター 理事
東京家庭裁判所 家事調停委員
著者に『日本の技術と心』(丸善)、
『草炭の科学』(早大事業部)等



最初に、先の西日本における7月の豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震の被害に遭われました方々に心からお見舞いを申し上げます。

本年、合併15周年を迎えられましたこと、お慶び申し上げます。今後のさらなる飛躍を期待いたします。本年のコーポレートレポートは、ボリューム、内容ともにより充実したレポートとして仕上がっています。関係者の方々のご努力を感じました。

ところで本年の蝉の鳴き方に異変を感じられた方も多かったのではないかと思います。例年はニイニイゼミ、アブラゼミ、クマゼミ、ミンミンゼミ、ツクツクボウシ、そしてヒグラシの順に約7年間の地中生活を終えて、地上の舞台で蝉しぐれを奏でるはずですが、今年は順不動で一斉に鳴き声の合唱でした。少し涼しさを感じられると、大トリのヒグラシまでが加わってしまいました。蝉たちも変動を感じ取ったのでしょうか。気候変動への対策も急がれます。

本レポートの特徴

- 冒頭の社長メッセージの中で、2015年に起きた横浜市所在マンションの事案についての反省が述べられています。風化させることなく、全社一丸となって信頼の回復に取り組まれ、「三井住友建設としての新たな企業文化」の構築に努力された姿勢を評価したいと思います。
- 各事業部門の取り組みが明確に表現されています。2017年度の主な竣工プロジェクトの写真はインパクトがあり、合併が成功であった証を伝えています。
- 各事業部門が共通の表(課題の認識と課題の解決)を活用しています。「組織能力の強化」、「競争優位性の強化」、「ステークホルダーへの価値創造」ごとに分かりやすくまとめられて、理解が深まります。
- 環境重視の姿勢が分かります。特に生物多様性に配慮した工事事例(P.52)に表されています。また、木育活動で次世

第三者意見を受けて

本年のレポートでは、SDGsの視点を交えて「価値創造ストーリー」を表現しました。SDGsを経営戦略に取り込むことは、グローバルな事業展開を志向する企業において必須の時代を迎えています。当社グループの取り組みは緒に就いたばかりですが、ぜひ積極的な展開を図っていききたいと思います。

魚森さまには、本レポートに関し、的確かつ好意的なご意見を頂戴し誠にありがとうございます。ご指摘の「究極品質」の継続につきましては、確かな施工プロセスの実践にこだわるものづくり企業として終わりのない活動と認識しています。

今後とも、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた当社グループの取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えし、さらなるご理解がいただけるように努力してまいります。

取締役 専務執行役員 企画部担当役員 佐藤 友彦

代を担う子供達に、木材や林業の環境とのかかわりについての啓蒙活動(P.53)も続けられ、好感が持てます。

- 人材育成の一環として、新入社員対象に行った「ゼロからのものづくり」を体験する実技合宿(P.18)は、学生時代の固定概念から脱皮するよい機会であると思います。
- 「究極品質」はルートコース(問題の起源)の発見に役立つ大切な概念です。「日本品質」への世界的信頼を得ることに繋がる、日本ブランドの源であります。クレームなど諸問題の解決に役立ちます。継続していただきたいと思います。

次年度に向けた要望点

社外取締役、社外監査役の多面的なご意見も掲載されることを希望します。

これからも継続・推進してほしい点

- 「Dura-Slab」(P.41)のような、特許のある技術の紹介を継続して行うことにより、三井住友建設の技術開発力の高さをPRできると思います。他社の追随を許さない技術をPRすることにより新しい顧客の創出にも繋がります。
- 各事業部の共通した課題の認識、解決のフォーマットは、比較しやすさと同時に、各事業部の課題が明確になり、次年度のチェックにも役立ちます。
- 海外事業部の目に見える「事業領域の拡大」の項目は、紙面を広げても継続していただきたい。三井住友建設の技術力によるインフラ整備により、現地の方々の生活環境が向上していく様子も伝えていただきたいと思います。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて着々準備は進んでいますが、今後20年で一斉に老朽化するインフラの整備が求められます。道路、橋梁は三井住友建設の得意分野であります。出番に向けて、今からの準備をよろしく願いいたします。

会社概要 (2018年6月末現在)

商 号 三井住友建設株式会社
設 立 1941(昭和16)年 10月14日
本店所在地 東京都中央区佃2丁目1番6号
代 表 者 代表取締役社長 新井 英雄

資 本 金 120億円
社 員 数 (2018年3月末時点)
単体:2,676名
連結:4,529名

国内の主要な営業所

本店(東京都中央区)	北海道支店(札幌市中央区)	東北支店(仙台市青葉区)	東関東支店(千葉市美浜区)
東京土木支店(東京都中央区)	東京建築支店(東京都中央区)	横浜支店(横浜市神奈川区)	静岡支店(静岡市葵区)
中部支店(名古屋市中区)	大阪支店(大阪市中央区)	広島支店(広島市中区)	四国支店(愛媛県新居浜市)
九州支店(福岡市博多区)	国際支店(東京都中央区)	技術研究所(千葉県流山市)	

国内関係会社

SMCプレコンクリート株式会社



三井住友建設のコア技術であるプレキャストコンクリート工法およびプレストレストコンクリート工法に使用するコンクリート部材の関東圏での製作の他、コンクリート二次製品の製作や建築分野のリフォーム事業などを手掛けています。

SMCリフォーム株式会社



三井住友建設の得意分野である超高層住宅の大規模修繕を視野に1987年に創設した会社で、建築部門の維持・メンテナンス、大規模修繕、耐震補強や、工場・倉庫の遮熱対策、省エネ改修などを手掛けています。

SMCシビルテクノス株式会社



「つくる時代」から「維持、補修・補強の時代」へと大きく転換しはじめている状況下、河川土木、PC工事など複数の営業基軸に加え、橋梁補修・補強等のリニューアルを会社の柱に据え、良質な社会資本づくりに努めています。

SMCテック株式会社



PC橋梁、PCタンク、トンネル、シールド工事などの土木工事部門と、橋梁上部工用のワーゲンや高層住宅用のタワークレーンなどの建設機械リース部門の2つの部門を柱とする機電技術の専門会社です。

三井住建道路株式会社	舗装、道路、造園、一般土木工事他
SMC商事株式会社	建材販売、保険代理店他
株式会社西和工務店	建設工事の施工請負業
株式会社免制震デバイス	免震・制震装置の販売事業
ファイベックス株式会社	アラミド繊維製補強材等
吉井企画株式会社	不動産事業(道後平団地造成開発)
株式会社アメニティーライフ	有料老人ホームの運営・管理
株式会社コスモプランニング	コピー・印刷業、情報システム・人事総務サービス、計測・ソフト販売

海外現地法人

SMCC Philippines, Inc. (フィリピン)	SMCC (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
SMCC Overseas Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)	SMCC Construction India Ltd. (インド)
Pt. SMCC Utama Indonesia (インドネシア)	SMCC Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)
SMCC Taiwan Co., Ltd. (台湾)	